令和 7 年度

住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業費

ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業

交付申請の手引き

（二次公募）

２０２５年９月

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
Sustainable open Innovation Initiative

補助金を申請及び受給される皆様へ

一般社団法人　環境共創イニシアチブ（以下「ＳＩＩ」という。）が取り扱う補助金は、公的な国庫補助金を財源としており、社会的にその適正な執行が強く求められます。当然ながら、ＳＩＩとしても厳正に補助金を執行するとともに、虚偽や不正行為に対しては厳正に対処いたします。

当事業の補助金の交付を申請する方、採択されて補助金を受給される方は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号。以下「補助金適正化法」という。）」、及びＳＩＩが定める「令和７年度 住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業費（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業）交付規程（以下「交付規程」という。）」をよくご理解のうえ、また以下の点についても十分にご認識いただいたうえで補助金受給に関する全ての手続きを適正に行っていただきますようお願いいたします。

①	補助金に関係する全ての提出書類において、いかなる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。
②	偽りその他の不正な手段により、補助金を不正に受給した疑いがある場合には、ＳＩＩとして、補助金の受給者に対し必要に応じて現地調査等を実施します。なお、事業に係る取引先（請負先、委託先以降も含む）に対して、不明瞭な点が確認された場合、補助金の受給者立ち会いのもとに必要に応じ現地調査等を実施します。その際、補助金の受給者から取引先に対して協力をお願いしていただくこととします。
③	②の調査の結果、不正行為が認められたときは、当該補助金に係る交付決定の取消を行うとともに、受領済の補助金のうち取消対象となった額に加算金（年１０．９５％の利率）を加えた額をＳＩＩに返還していただき、当該金額を国庫に返納します。また、ＳＩＩから新たな補助金等の交付を一定期間行わないこと等の措置を執るとともに当該事業者の名称及び不正の内容を公表することがあります。
④	補助金に係る不正行為に対しては、補助金適正化法第２９条から第３２条において、刑事罰等を科す旨が規定されています。あらかじめ補助金に関するそれら規定を十分に理解したうえで本事業の申請手続きを行うこととしてください。
⑤	ＳＩＩから補助金の交付決定を通知する前に、既に発注等を完了させた事業等については、補助金の交付対象とはなりません。
⑥	補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合、若しくは補助事業の一部を第三者に委託し又は第三者と共同して実施しようとする場合の契約（契約金額１００万円未満のものを除く）に当たっては、経済産業省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方とすることは原則できません（補助事業の実施体制が何重であっても同様）。
⑦	補助金で取得、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）を、当該取得財産等の処分制限期間内に処分しようとするときは、事前に処分内容等についてＳＩＩの承認を受けなければなりません。また、その際補助金の返還が発生する場合があります。なお、ＳＩＩは、必要に応じて取得財産等の管理状況等について調査することがあります。 ※ 処分制限期間とは、導入した機器等の法定耐用年数（減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和４０年３月３１日大蔵省令第１５号）に定める年数）の期間をいう（以下同じ）。 ※ 処分とは、補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、廃棄し、又は担保に供することをいう。
⑧	補助事業に係る資料（申請書類、本事業体発行文書、経理に係る帳簿及び全ての証拠書類）は、補助事業の完了（廃止の承認を受けた場合を含む）の日の属する年度の終了後５年間いつでも閲覧に供せるよう保存してください。
⑨	ＳＩＩは、交付決定後、採択分については、事業者名、事業概要等を公表することがあります。（個人・個人事業主を除く）。

一般社団法人　環境共創イニシアチブ

(1) 「交付申請の手引き（二次公募）」（以下「本手引き」という。）は、主に申請書の作成方法を掲載しています。
公募要件等の詳細については、ＳＩＩのホームページに掲載されている「令和７年度ＺＥＢ実証事業公募要領（二次公募）」及び「よくあるご質問」をお読みください。

(2) 提出書類を全て揃えたうえで申請してください。申請内容に不備や不足がある場合、受理されないことがあります。
交付申請はｊＧｒａｎｔｓ（電子申請システム）による申請となります。共同申請の場合はｊＧｒａｎｔｓによる申請が行えないため、申請方法について早めにＳＩＩへお問い合わせください。

(3) 提出書類のデータは、控えとして手元で整理・保管してください。

(4) 令和７年度ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ＺＥＢ）実証事業の申請者がＳＩＩに提出する書類は、いかなる理由があってもその内容に虚偽があってはいけません。

【二次公募期間】

２０２５年９月５日（金）～２０２５年９月２６日（金）１７：００締切

目次

1.　申請の流れ　P．4

2.　提出書類一覧　P．5

3.　申請書類の作成　P．8

申請書類の作成方法　P．8
申請書類一覧・提出有無確認表　P．9
個人情報の取得と利用について　P．１０
交付申請書　様式１－１　P．１１
交付申請書　様式１－２　P．１３
交付申請書　様式１－３　P．１４
交付申請書　様式１－４　P．１５
交付申請書　様式１－５　P．１６
実施計画書　１．申請者の詳細　P．１７
実施計画書　２．事業計画概要　P．１９
実施計画書　３．システム提案概要（１）　P．２２
実施計画書　３．システム提案概要（２）　P．３４
実施計画書　４－１．概略予算書（まとめ）　P．３５
実施計画書　４－２．概略予算書（ＷＥＢＰＲＯ未評価技術２３項目に係わる経費）　P．３６
実施計画書　４－３．概略予算書（項目別全体額）　P．３７
実施計画書　４－４～６．概略予算書（１年目）～（３年目）　P．３８
実施計画書　４－７．参考見積書　P．４１
別添１　システム概念図　P．４２
別添２　ＷＥＢＰＲＯ未評価技術２３項目システム概念図　P．４３
別添３　エネルギー計量計画図　P．４５
建物図面　P．４６
設計図　P．４７

4.　提出書類チェックシート　P．４９

5.　交付申請の方法　P．５６

以下の申請の流れに従い、交付申請を行ってください。共同申請の場合は、申請の流れが一部異なりますのでＳＩＩへお問い合わせください。

公募要領等の確認

- 令和７年度ＺＥＢ実証事業の公募要領（二次公募）をよく確認する。
- ＳＩＩホームページの「よくあるご質問」ページをよく確認する。
- 本手引きをよく確認する。

様式ダウンロード

ＳＩＩホームページ内の「補助事業」ページより、申請に必要な様式をダウンロードする。

※一次公募様式をダウンロードしないよう注意すること。

ＧビズＩＤプライムアカウント登録 ※アカウント登録済の場合は次のステップへ

ＧビズＩＤのＷＥＢサイト（https://gbiz-id.go.jp/top/）にてＧビズＩＤプライムアカウントを登録する。

※アカウント取得には２週間程度時間を要する場合があるので、早めに対応すること。
※アカウント取得に係わる質問は、当該サイトへ問い合わせを行うこと。

交付申請様式の作成及び添付書類の用意

1. 交付申請書様式に必要な情報を入力し、補助事業名がわかるファイル名で保存する。
2. 添付書類を用意する。

ｊＧｒａｎｔｓへのログイン

ＧビズＩＤプライムアカウント（又は当該アカウントに紐づくメンバーアカウント）を用いてｊＧｒａｎｔｓ（https://www.jgrants-portal.go.jp/）にログインする。

ｊＧｒａｎｔｓでの申請

ｊＧｒａｎｔｓへ必要事項をすべて入力したうえで、申請書類（Ｅｘｃｅｌ様式）や添付書類（ＰＤＦ）の電子データをｊＧｒａｎｔｓにアップロードし、９月２６日（金）１７：００までに申請する。

※当補助金の申請に関する問い合わせはＳＩＩへ行うこと。

交付申請には、以下の書類が必要です。
指定の様式は、ＳＩＩホームページ内の「補助事業」ページよりダウンロードしてください。

◆提出書類の詳細は様式内の「申請書類一覧・提出有無確認表」及び本手引きＰ．４９～５５のチェックシートを確認してください。

◆各書類を入力後、内容を確認し、下表の「ファイル名」及び「ファイル形式」でｊＧｒａｎｔｓにアップロードしてください。

◆ＰＤＦは原則カラーで、図面・画像を含む場合は解像度４００ｄｐｉ以上としてください。

◆全てのファイル名の末尾に、アップロードした日付を明記してください。（例： 01_交付申請書_〇〇ZEB化事業_yyyymmdd)

◆データサイズの最大容量は１６ＭＢです（zipフォルダでの添付可能）。

（★：指定様式。交付申請書様式データで作成。）

ファイル名	書類名称	必須：● 該当：〇	ファイル形式
01_交付申請書_〇〇ZEB化事業★	申請書類一覧・提出有無確認表	●	Excel
	個人情報の取得と利用について	●	
	定型様式１-１（２枚）	●	
	定型様式１-２ 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額並びに区分ごとの配分	●	
	定型様式１-３ 暴力団排除に関する誓約事項	●	
	定型様式１-４ 役員名簿	●	
	定型様式１-５ 交付要件等同意書	●	
	１．申請者の詳細	●	
	２．事業計画概要（３枚）	●	
	３．システム提案概要（１）	●	
	３．システム提案概要（２）	●	
	４-１．概略予算書（まとめ）	●	
	４-２．概略予算書（ＷＥＢＰＲＯ未評価技術２３項目に係わる経費）	●	
	４-３～６．概略予算書（項目別全体額）（１年目）（２年目）（３年目）	●	
02_４-７．参考見積書	４-７．参考見積書	●	PDF

ファイル名	書類名称	必須：● 該当：○	ファイル 形式
03_交付申請書別添 _○○ZEB化事業	（別添１）　システム概念図★	●	Excel
	（別添２）　ＷＥＢＰＲＯ未評価技術２３項目システム概念図★	●	
	（別添３）　エネルギー計量計画図★	●	
	未評価技術の導入範囲根拠資料	○	-
04_会社概要	会社概要書	●	PDF
05_商業登記簿等	現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書等※の写し	●	PDF
06_事業実績	財務諸表・決算短信等	●	PDF
07_建物登記簿等	現在事項証明書	●	PDF
	確認済証	●	PDF
	建築確認申請書	●	PDF
08_土地登記簿等	現在事項証明書	●	PDF
	土地賃貸契約書	○	PDF
09_ＥＳＣＯ契約書	ＥＳＣＯ契約書（案）	○	PDF
	ＥＳＣＯサービス料計算書		
10_リース契約書	リース契約書（案）	○	PDF
	リース料計算書		
11_アグリゲーター契約書	アグリゲーター契約書（案）	○	PDF
12_認証制度	ＩＳＯ５０００１登録証	○	PDF
	ＩＳＯ１４０００シリーズの登録証		

※ＷＥＢ上の「登記情報提供サービス」により取得した情報の提出でも可

ファイル名	書類名称	必須：● 該当：○	ファイル 形式
13_建物図面	建物案内図	●	PDF
	建物配置図		
	建物概要		
	建物平面図・各階平面図		
	建物立面図		
	断面図又は矩計図		
	屋根伏図又は屋上平面図		
14_設計図	建築外皮/空調/換気/照明/給湯/太陽光発電/コージェネレーション/ＢＥＭＳ/ 電気設備（受変電単線結線図、動力盤、分電盤負荷リスト）/未評価技術/その他	●	PDF
	仕様書・カタログ	●	
15_ＷＥＢプログラム算定結果	算定結果※	●	PDF
16_ＷＥＢプログラム入力シート	様式０．～様式８．※	●	Excel
17_その他	（その他申請に必要な書類がある場合）	○	-

※15_ＷＥＢプログラム算定結果及び16_ＷＥＢプログラム入力シートの提出範囲は本手引きＰ．２４以降を参照すること。

申請書類の作成方法

記入事項の重複による申請書作成の煩雑さを避けるため、入力シートを設けています。〈入力シート〉・〈入力シート２〉への入力内容が「交付申請書」や「実施計画書」の各欄へ自動反映されます。

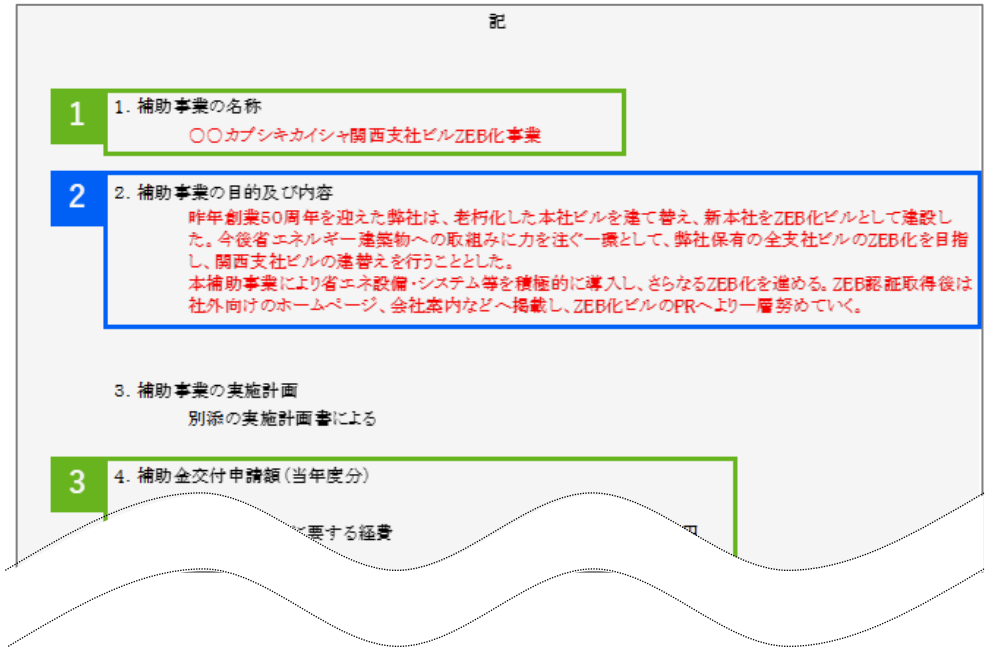
〈入力シート〉：［３］交付申請書及び［４］実施計画書に反映されます。
〈入力シート２〉：［４］実施計画書の３．システム提案概要（１）に反映されます。

はじめに入力シートのすべての項目を入力してください。入力上の注意は、入力シートの「入力方法」欄に示されています。

〈入力シート〉・〈入力シート２〉から自動反映されない箇所についてはシート内の印刷枠外に記載されている注意事項に従い入力してください。

- 入力必須箇所はオレンジ、入力不要箇所はグレーとなっています。
- 入力後、記入漏れや誤字等の不備がないか確認してください。
- 全て黒字で入力してください。

＜本手引きの見方（例）＞


記

1 1. 補助事業の名称
○○カブシキカイシャ関西支社ビルZEB化事業

2 2. 補助事業の目的及び内容
昨年創業50周年を迎えた弊社は、老朽化した本社ビルを建て替え、新本社をZEB化ビルとして建設した。今後省エネルギー建築物への取組みに力を注ぐ一環として、弊社保有の全支社ビルのZEB化を目指し、関西支社ビルの建替えを行うこととした。
本補助事業により省エネ設備・システム等を積極的に導入し、さらなるZEB化を進める。ZEB認証取得後は社外向けのホームページ、会社案内などへ掲載し、ZEB化ビルのPRへより一層努めていく。

3. 補助事業の実施計画
別添の実施計画書による

3 4. 補助金交付申請額（当年度分）

自動反映

本手引きＰ．１１以降の説明書きにて、緑枠で「自動反映」と示しているものは、〈入力シート〉〈入力シート２〉［概略予算書］から自動反映される項目です。
修正する場合、自動反映元のシートを修正してください。

本手引きＰ．９以降の説明書きにて、青枠で示しているものは、様式に直接入力が必要な項目です。

申請書類一覧・提出有無確認表

申請書類一覧・提出有無確認表

ファイル名	書類名	様式	提出区分	備考	ファイル形式	提出有無 有:○ 無:－
01_交付申請書_○○ZEB化事業	申請書類一覧・提出有無確認表（本シート）	指定	必須	提出の有無を選択した（I列にオレンジ色のセルがない）状態で提出	Excel	○
	個人情報の取得と利用について					○
	定型様式1-1（2枚）					○
	定型様式1-2　補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額並びに区分ごとの配分					○
	定型様式1-3　暴力団排除に関する誓約事項					○
	定型様式1-4　役員名簿					○
	定型様式1-5　交付要件等同意書					○
	1. 申請者の詳細					○
	2. 事業計画概要（3枚）					○
	3. システム提案概要（1）					○
	3. システム提案概要（2）					○
	4-1. 概略予算書（まとめ）					○
	4-2. 概略予算書（WEBPRO未評価技術23項目に係わる経費）					○
	4-3～6. 概略予算書（項目別全体額）（1年目）（2年目）（3年目）					○
02_4-7. 参考見積書	4-7. 参考見積書	－	必須		PDF	○
03_交付申請書別添_○○ZEB化事業	（別添1）システム概念図	指定	必須		Excel	○
	（別添2）WEBPRO未評価技術23項目システム概念図					○
	（別添3）エネルギー計量計画図					○
	未評価技術の導入範囲根拠資料	－	該当	根拠を示す資料等を自由書式にて作成し提出	－	○
04_会社概要	会社概要書	－	必須	「会社名」「代表者」「所在地」が含まれる会社概要書を提出 共同申請の場合は全申請者分提出	PDF	○
05_商業登記簿等	現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書等の写し	－	必須	発行から3ヵ月以内のものを提出 「登記情報提供サービス」で取得した情報の提出も可 個人の場合は印鑑登録証明書を提出		○
06_事業実績	財務諸表・決算短信等	－	必須	直近3年分の事業実績（単独決算）を提出 個人の場合は確定申告書[8]を提出		○
07_建物登記簿等	現在事項証明書	－	必須	発行から3ヵ月以内の建物登記簿を提出 未取得の場合は提出予定時期を記載したデータ等を提出		○
	確認済証	－	必須	確認済証を提出 未取得の場合は提出予定時期を記載したデータ等を提出		○
	建築確認申請書	－	必須	第一面から第五面まで提出		○
08_土地登記簿等	現在事項証明書	－	必須	発行から3ヵ月以内のものを提出		○
	土地賃貸契約書	－	該当	土地が賃貸の場合は提出		
09_ESCO契約書	ESCO契約書（案）	－	該当	ESCO利用で申請する場合は提出		－
	ESCOサービス料計算書	－	該当			－
10_リース契約書	リース契約書（案）	－	該当	リース等利用で申請する場合は提出		－
	リース料計算書	－	該当			
11_アグリゲーター契約書	アグリゲーター契約書（案）	－	該当	WEBPRO未評価技術⑳デマンドレスポンス（DR）を導入する場合は提出		－
12_認証制度	ISO50001登録証	－	該当			－
	ISO14000シリーズの登録証	－	該当			
13_建物図面	建物案内図	－	必須			○
	建物配置図	－				○
	建物概要	－				○
	建物平面図・各階平面図	－				○
	建物立面図	－				○
	断面図又は矩計図	－				○
	屋根伏図又は屋上平面図	－		・PVパネル、太陽熱温水パネル、採光（トップライト等）、その他機械・設備、屋上緑化部、塔屋、屋上広場、駐車場の面積が全て明記されている図面を提出 ・屋根又は屋上の面積を記入すること		○
14_設計図	建築外皮/空調/換気/照明/給湯/太陽光発電/コージェネレーション/BEMS/電気設備（受変電単線結線図、動力盤、分電盤負荷リスト）/未評価技術/その他	－	必須	設備ごとに整理した書類（機器表/系統図/平面図/仕様書等）を提出 （例）空調設備：機器表・系統図・平面図 照明設備：機器表・平面図 ※BEMSの設計図は要件を満たす機能や仕様が確認できる書類を提出すること		○
	仕様書・カタログ	－	必須	概略予算書に記入した設備について、設備ごとに提出（該当設備にマーキング）		○
15_WEBプログラム算定結果	算定結果	WEBプログラムによる書式	必須			○
16_WEBプログラム入力シート	様式0. ～様式8.		必須		Excel	○
17_その他		－	該当	その他申請に必要な書類がある場合	－	○

必須	提出必須
該当	該当する場合は提出

※ 個人番号欄（マイナンバー）が判読できないように黒塗りした上で提出すること
（個人番号の記載がある書類が送付された場合は、SIIにて黒塗り等の処理を行う）

備考欄をよく読み、提出が必要な書類を確認してください。
提出有無をプルダウンから選択し、Ｉ列にオレンジ色のセルがない状態で提出してください。

個人情報の取得と利用について

個人情報の取得と利用について

1. 個人情報の取得について
一般社団法人環境共創イニシアチブ（以下「SII」という。）は執行する令和7年度「住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業費（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業）」（以下「本事業」という。）の実施のため、以下「2. 」に記載する情報を本事業の実施期間にわたり取得する。
これらの取得した情報を、「3. 」に記載する利用目的で利用し、「5. 」に記載する範囲・目的で提供することに、申請者は同意するものとする。
SIIの個人情報保護方針は以下を確認すること。
https://sii.or.jp/privacy/

2. 取得する情報
SIIは、本事業の実施期間に以下の情報を取得する。
(ア) 氏名、生年月日、住所、電話番号、メールアドレス、口座情報等の補助事業者情報
(イ) 建物所在地、地域区分、建築区分、工法種別、延べ面積等の建築地情報
(ウ) ZEB種別、導入設備種別等の性能情報
(エ) 一次エネルギー消費量（基準値、設計値、実績値）、発電量、売電量、買電量等のエネルギー使用情報
(オ) その他、本事業に必要な情報

3. 利用目的
SIIは「2. 」で取得した情報を以下の目的で利用する。
(ア) 本事業の審査、管理、事業進捗状況の把握等
(イ) SIIの各種情報案内、アンケート・調査等の実施
(ウ) その他、本事業の運営に必要な業務

4. 第三者への提供について
取得した個人情報は、以下の場合及び「5. 」へ記載する提供先を除き、第三者への提供を行わない。提供が必要となる場合は、事前に提供先と提供目的、提供する項目等を明示し、補助事業者に同意いただいたものに限る。

(ア) 法令により提供を求められた場合
(イ) 人の生命・身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、同意を得ることが困難である場合
(ウ) 国の機関又は地方公共団体又はその委託を受けたものが法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合

5. 本事業における提供先及び提供情報について
本事業では、以下に示す提供先及び利用目的で取得情報を提供する。各提供先に本事業で取得した情報を提供する場合は、提供元と提供先で利用目的等を明示した適切な契約締結を行うか、利用規約等への同意を求める。

提供先※1	利用目的	提供情報	備考
国	本事業の申請状況・効果分析、外皮性能・省エネ・省CO2効果等の分析、製品・サービス等の研究開発、その他省エネ・省CO2に資する調査・研究等	2.（ア）の内、住所、（イ）（ウ）（エ）（オ）	SIIから国への提供時に匿名加工は行わない。
学校法人、行政機関、研究開発を業とする法人・研究者の内、学術・研究・調査・開発目的のみに使用することに同意したもの	・内外の経済的社会的環境に応じた安定的且つ適切なエネルギー需給構造の構築に対する学術・研究・調査・商品/サービス開発等 ・住宅・建築物における省エネルギー化、脱炭素化を支援し、2050年カーボンニュートラル達成に向けた学術・研究・調査、商品・サービス開発等	2.（ア）の内、市区町村までの住所、（イ）（ウ）（エ）（オ）	-
建築物オーナー、不動産等を取り扱う法人、テナント、投資家等	省エネ建築物の建設、既存建築物の省エネ化の検討材料としての活用等	2.（ア）の内、市区町村までの住所、（イ）（ウ）（エ）（オ）	-

※1 「8. 」に示す外部委託先は提供先として扱わない

個人情報の取得と利用についてを全て確認し、記載内容について了承したうえで、提出してください。

交付申請書　様式１－１

定型様式1-1

1　2025　年　9　月　10　日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代表理事　殿

2

申請者1　住　　所　東京都中央区銀座○－○－○
名　　称　○○○株式会社
代表者等名　代表取締役　環境　太郎

押印不要

令和7年度 住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業費
（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業）
交付申請書

住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業費（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第4条の規定に基づき、以下のとおり経済産業省からの住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業費交付要綱第3条に基づく国庫補助金に係る補助事業の補助金の交付を申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従うことを承知のうえ、申請します。

1（自動反映）

公募期間内の日付を入力してください。

2（自動反映）

【住所/名称/代表者等名】
- 略称等を使用せず商業登記簿等と整合のとれる内容を全角で入力してください。
- 入力時に旧字で変換できない場合、代替の新字体で入力してください。

【代表者等名】商業登記簿等と整合がとれる役職名、氏名を入力してください。

※共同申請の場合は、全ての申請者情報を入力してください。

交付申請書　様式１－１

記

1

1. 補助事業の名称
○○カブシキカイシャ関西支社ビルZEB化事業

2

2. 補助事業の目的及び内容
昨年創業50周年を迎えた弊社は、老朽化した本社ビルを建て替え、新本社をZEB化ビルとして建設した。今後省エネルギー建築物への取組みに力を注ぐ一貫として、弊社保有の全支社ビルのZEB化を目指し、関西支社ビルの建て替えを行うこととした。
本補助事業により省エネ設備・システム等を積極的に導入し、さらなるZEB化を進める。ZEB認証取得後は社外向けのホームページ、会社案内などへ掲載し、ZEB化ビルのPRへより一層努めていく。

3. 補助事業の実施計画
別添の実施計画書による

3

4. 補助金交付申請額

(1)補助事業に要する経費	312,552,840 円
(2)補助対象経費	221,350,000 円

5. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額並びに区分ごとの配分(定型様式1-2)

4

6. 補助事業の開始及び完了予定日

(1)開始年月日	：	交付決定日
(2)完了予定年月日	：	2027年1月25日

(注)申請書には、以下の書面を添付すること。
(1) 申請者の経理の状況及び補助事業に係る資金計画を記載した書類
(2) 申請者が申請者以外の者と共同して補助事業を行おうとする場合にあっては、当該事業に係る契約書の写し
(3) 暴力団排除に関する誓約事項(定型様式1-3)
(4) 申請者の役員名簿(定型様式1-4)
(5) その他一般社団法人環境共創イニシアチブが指示する書類

1（自動反映）

- 建物名称を付けるなど、事業を特定できる２５文字以内の分かりやすい名称にしてください。
- ＥＳＣＯ事業は「ＥＳＣＯ」の文字を必ず含めてください。

2

- 補助事業の目的と内容を入力してください。
- 文字切れがないか確認してください。
- 文字が見切れる場合は、行追加は行わず行の高さを調整してください。

3（自動反映）

「４－１．概略予算書（まとめ）」の（全体）の各合計額が自動反映されます。

4（自動反映）

【完了予定年月日】
- 単年度事業：２０２６年１月２５日以前の日付
- ２年度事業：２０２７年１月２５日以前の日付
- ３年度事業：２０２８年１月２５日以前の日付

交付申請書　様式１－２

定型様式1-2

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額並びに区分ごとの配分

＜事業全体＞　（単位:円）

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金の額※
設計	6,710,000	5,510,000	2/3	3,673,333
設備費	102,293,000	78,566,000		52,377,333
工事費	203,549,840	137,274,000		91,516,000
合　計	312,552,840	221,350,000	－	147,566,666
		補助金の額（上限値）※		147,566,666

＜当該年度＞　（単位:円）

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金の額※
設計	6,710,000	5,510,000	2/3	3,673,333
設備費	19,596,000	19,596,000		13,064,000
工事費	6,585,340	2,692,000		1,794,666
合　計	32,891,340	27,798,000	－	18,531,999
		補助金の額（上限値）※		18,531,999

＜令和8年度＞　（単位:円）

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金の額※
設計	0	0	2/3	0
設備費	82,697,000	58,970,000		39,313,333
工事費	196,964,500	134,582,000		89,721,333
合　計	279,661,500	193,552,000	－	129,034,666
		補助金の額（上限値）※		129,034,666

＜令和9年度＞　（単位:円）

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助率	補助金の額※
設計	0	0	2/3	0
設備費	0	0		0
工事費	0	0		0
合　計	0	0	－	0
		補助金の額（上限値）※		0

1（自動反映）

「４－１．概略予算書（まとめ）」の内容が自動反映されます。「補助事業に要する経費」「補助対象経費」「補助金の額」の各金額が一致していることを確認してください。

2（自動反映）

補助金の額（上限値）について、補助金額の上限は５億円/年、また複数年度事業の場合、事業全体での補助金額の上限は１０億円となります。それぞれ上限を超えている場合は上限金額での交付申請となります。
ただし、各年度の事業規模を超えて採択できないため、各年度ごとの事業規模の配分を十分に鑑みて事業計画を行ってください。

交付申請書　様式１－３

定型様式1-3

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

（1）法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

（2）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

（3）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

（4）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

暴力団排除に関する誓約事項を全て確認し、記載内容について了承したうえで、提出してください。

交付申請書　様式１－４

定型様式1-4

●●●● 年 ● 月 ● 日

役員名簿

1

氏名　カナ	氏名　漢字	生年月日				会社名	役職名
		和暦	年	月	日		
カンキョウ　タロウ	環境　太郎	S	30	03	14	○○○株式会社	代表取締役
カンサイ　ハナコ	関西　花子	S	38	12	30	○○○株式会社	取締役
チュウブ　ジロウ	中部　次郎	S	37	08	18	○○○株式会社	取締役

（注）
役員名簿については、氏名カナ（全角、姓と名の間を全角で1マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間を全角で1マス空け）、生年月日（全角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は2桁全角）、会社名及び役職名を記入する。
また、外国人については、氏名漢字欄は商業登記簿に記載のとおりに記入し、氏名カナ欄はカナ読みを記入すること。

1

氏名と会社名と役職名は商業登記簿等と整合のとれる内容を全角で入力してください。

- 役員全員（監査役含む）を入力してください。
- 入力時に旧字で変換できない場合、代替の新字体で入力してください。
- 役職名は商業登記簿等と整合がとれるように入力してください。

【氏名カナ/漢字】
- 姓と名の間を全角で１マス空けてください。
- 外国人については、氏名漢字欄は商業登記簿等に記載のとおりに入力し、氏名カナ欄はカナ読みを入力してください。
- 氏名に中黒等の記号がある場合、氏名カナ欄には入力せず、氏名漢字欄にのみ入力してください。

【生年月日】
- 和暦はプルダウンから選択してください。
  （大正はＴ、昭和はＳ、平成はＨ）
- 年月日の数字は全角２桁で入力してください。

※共同申請の場合は、申請者ごとに 役員名簿を作成してください。

交付申請書　様式１－５

定型様式1-5

交付要件等同意書

以下の同意事項の内容に同意します。

	同意欄
1. 交付要件について	
本事業の交付要件と交付規程について、全て確認し、了承している。	☑
2. 暴力団排除について	
定型様式1-3の暴力団排除に関する誓約事項について熟読し、理解のうえ、これに了承している。	☑
3. 個人情報の取得と利用について	
個人情報の取得と利用について熟読し、理解のうえ、これに了承している。	☑
4. 事業期間について	
交付決定通知を受けた後に本事業を開始することを了承している。	☑
補助金に係わる工事の完了及び工事代金の支払が事業期間内に完了しなかった場合、交付決定の取消しとなる場合があることを了承している。	☑
5. 提出書類一式について	
全ての提出書類について責任をもち、虚偽、不正の入力を行わないことを了承している。	☑
建築物省エネ法に基づく省エネルギー性能表示（BELS等、第三者認証を受けているものに限る）により『ZEB』、Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Oriented いずれかのBELS等の第三者認証を、SIIが指定する期日までに受けることを了承している。	☑
6. 補助対象建築物のZEBに資する設計情報ならびに実施状況報告の情報開示について	
本事業の趣旨にもとづき、補助対象建築物のZEBに資する設計情報ならびに、事業完了後の実施状況の内容について情報提供が可能な事業に対し補助が行われることを了承している。	☑
7. 事業の広報について	
SIIはZEBの普及を促進するため、補助事業者からのZEBに資する情報をセミナー、ホームページ等で引用、紹介する場合があることを了承している。	☑
8. ZEBリーディング・オーナー登録について	
補助事業として採択された後、補助事業者（共同申請の場合は建物登記簿上の所有者となる事業者）は、SIIが指定する期日までに補助対象建築物の「ZEBリーディング・オーナー」登録を完了することを了承している。	☑
9. gBizINFO（ジービズインフォ）掲載について	
補助金の交付決定等に関する情報（事業者名、採択日、交付決定日、法人番号、交付決定額等）について、gBizINFO（ジービズインフォ）に原則掲載されることを了承している。	☑
10. 実施状況の報告について	
補助事業完了後5年間、エネルギー使用状況とZEBに資する技術の導入効果等について分析、自己評価が可能なエネルギー管理体制とし、SIIが指定するプラットフォーム等にて、それらの結果を報告し、公表されることを了承している。また、事業完了後2年間（設備改修の建築物が補助対象の事業は1年間）はプラットフォーム等への報告と併せて、SIIが指定する様式にて実施状況報告書をSIIに提出しなければならないことを了承している。	☑
11. 財産処分制限期間と適化法について	
補助対象となる設備等には財産処分の制限期間があり(交付規程第25条2項)、制限期間内に処分（転用、譲渡、交換、貸付け、担保に供する処分、取壊し、廃棄）を行う場合は、あらかじめ財産処分承認申請書をSIIに提出しその承認を受けなければならず、万一、未承認のまま財産処分が行われた場合、交付決定を取消し、補助金の返還(交付規程第21条)となる可能性があることを了承している。	☑
12. 複数年度事業について　※複数年度事業の場合のみチェックしてください。	
各年度の補助金額は、交付決定時に各年度、各区分ごとに配分された額を超えることはできないことを了承している。	☑
概算により支払われた補助金について一部返還が必要となった場合、SIIが指定する期日までに補助金の返還を行うことに了承している。	☑

※必ず申請者自身で内容をよく確認したうえで同意欄にチェックを入れてください。
※同意欄のチェックに不足がある場合は、交付申請を受理できませんのであらかじめご了承ください。

以上の同意事項の内容に同意し、申請内容に間違いがないことを確認したうえで記名します。

申請者1　名　称　○○○株式会社
代表者等名　代表取締役　環境　太郎

申請者2　名　称　○×株式会社
代表者等名　代表取締役　環境　花子

押印不要

1

同意事項を確認し、了承したうえでチェックを入れてください。

※単年度事業の場合は、「12.複数年度事業について」のチェックを入れないように注意してください。

2（自動反映）

「定型様式１-１」の名称・代表者等名と一致していることを確認してください。

実施計画書　１．申請者の詳細

実施計画書

1. 申請者の詳細

（1）申請者概要

1

申請者1	フリガナ	マルマルマルカブシキカイシャ		
	申請者名	○○○株式会社		
	法人番号(13桁)	0000000000000		
	代表者役職	代表取締役		
	フリガナ	カンキョウ		タロウ
	代表者	氏　環境		名　太郎
	住　所	〒 100-0001	都道府県 東京都	市区町村 中央区
		銀座○－○－○		

（2）申請者の業務実績に関する事項　　（直近1年間の業務実績）　　（ 単位： 円 ）

2

事業報告期間	2024 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日		
資産合計	9,962,715,000	売上高	6,119,450,330
負債合計	1,022,240,000	経常利益	744,641,900
純資産合計	8,940,475,000	当期純利益	324,710,000

（3）補助事業担当者情報

代表担当者	－ ← 共同申請の場合、本補助事業の代表担当者に丸印がついていること		
所属部署	経営管理部施設課		
担当者役職	施設グループ長		
フリガナ	カンキョウ		コタロウ
担当者	氏　環境		名　小太郎
住　所	〒 104-0000	都道府県 東京都	市区町村 中央区
	○○五丁目○○番地○号		
電話番号	03-0000-0000		
携帯電話番号	090-0000-0000		
メールアドレス	k-kankyo@zebzeb.co.jp		

（4）経営革新計画の認定の有無（令和7年度中に経営革新計画の認定を受ける予定も含む）

認定（予定）の有無	あり
認定日、又は認定予定時期	2025年8月認定予定

（5）「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において定められた「パートナーシップ構築宣言」の有無
（令和7年度中にパートナーシップ構築宣言の登録を行う予定も含む）

登録（予定）の有無	なし
宣言日付、又は予定時期	－

（注）共同申請の場合は、各申請者分記載し、本ページの後ろに添付すること

1（自動反映）

【申請者名/フリガナ/代表者役職/代表者】「定型様式１-１」と一致していることを確認してください。

【法人番号】国税庁「法人番号公表サイト」で公表されている法人番号を、半角数字で入力してください。

【郵便番号】
- 半角数字で入力してください。
- 住所と紐づく正しい郵便番号を入力してください。

【住所】
- 略称等を使用せず商業登記簿等と整合のとれる内容を全角で入力してください。
- 住所が地方政令都市にある場合、市を「市区町村」に、区以降を下段に入力してください。
- 住所が郡にある場合、郡及び町村名を「市区町村」に、それ以降を下段に入力してください。

＊入力時に旧字で変換できない場合、代替の新字体で入力してください。

2

直近１年分の財務諸表（連結決算不可、上場企業の場合は期末の決算短信）に記載されている金額を入力してください。

実施計画書　１．申請者の詳細

実施計画書

1. 申請者の詳細

（1）申請者概要

申請者1	フリガナ	マルマルマルカブシキカイシャ			
	申請者名	○○○株式会社			
	法人番号(13桁)	0000000000000			
	代表者役職	代表取締役			
	フリガナ	カンキョウ		タロウ	
	代表者	氏 環境		名 太郎	
	住　所	〒 100-0001	都道府県 東京都	市区町村 中央区	
		銀座○－○－○			

（2）申請者の業務実績に関する事項　（直近1年間の業務実績）　（ 単位： 円 ）

事業報告期間	2024 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日		
資産合計	9,962,715,000	売上高	6,119,450,330
負債合計	1,022,240,000	経常利益	744,641,900
純資産合計	8,940,475,000	当期純利益	324,710,000

（3）補助事業担当者情報

3

代表担当者	○	← 共同申請の場合、本補助事業の代表担当者に丸印がついていること		
所属部署	経営管理部施設課			
担当者役職	施設グループ長			
フリガナ	カンキョウ		コタロウ	
担当者	氏 環境		名 小太郎	
住　所	〒 104-0000	都道府県 東京都	市区町村 中央区	
	○○五丁目○○番地○号			
電話番号	03-0000-0000			
携帯電話番号	090-0000-0000			
メールアドレス	k-kankyo@zebzeb.co.jp			

（4）経営革新計画の認定の有無（令和7年度中に経営革新計画の認定を受ける予定も含む）

4

認定（予定）の有無	あり	
認定日、又は認定予定時期	2025年11月認定予定	

（5）「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において定められた「パートナーシップ構築宣言」の有無
（令和7年度中にパートナーシップ構築宣言の登録を行う予定も含む）

5

登録（予定）の有無	なし	
宣言日付、又は予定時期	－	

（注）共同申請の場合は、各申請者分記載し、本ページの後ろに添付すること

3（自動反映）

- 本事業の申請について内容を理解しており、ＳＩＩからの問い合わせ等に対応できる方を担当者としてください。
- 代表担当者欄は、共同申請の場合のみ代表申請者の担当者欄に○印がついていることを確認してください。
  ※単独申請の場合は○印が付いていない状態としてください。
- ＳＩＩからの送付物、電話連絡、メール等は全て担当者経由で行われます。各項目をよくご確認のうえ、入力してください。キャリアメールは使用できません。

4（自動反映）

中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の認定の有無及び認定時期（予定を含む）を入力してください。

5（自動反映）

「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において定められた「パートナーシップ構築宣言」の有無及び宣言日付（予定を含む）を入力してください。

実施計画書　２．事業計画概要

2. 事業計画概要

（1）事業実施予定年月日

補助事業開始日	1	交付決定日
事業完了日		2027年1月25日

【建物全体】

建築工事契約日	2	2025年3月24日
建築工事着手日		2025年3月25日
竣工予定日		2027年2月21日

【事業全体】

補助対象工事契約予定日	2025年11月15日
補助対象工事着手予定日	2025年11月15日
補助対象工事完了予定日	2027年1月25日
補助対象工事の引渡し完了予定日	2027年1月25日
補助対象工事に関する全ての支払い完了予定日	2027年1月25日
BELS等の第三者認証取得予定日	2025年12月25日
ZEBリーディング・オーナー登録申請予定日	2025年11月15日
BEMSデータ報告の事前設定完了予定日	2027年1月20日

（2）資金調達計画

補助事業の遂行に係わる融資計画の有無	3	あり
融資契約予定時期		2025年11月下旬
土地及び補助対象建築物に対する根抵当権設定の有無（予定を含む）		なし
土地及び補助対象建築物に対する抵当権設定の有無（予定を含む）		なし

（3）他の補助金に関する事項

4	他の補助金の有無（予定を含む）	あり
	他の補助金名	令和7年度○○○○○○○○○○○○○補助金（経済産業省）
	その他実施上の留意事項	補助対象範囲に重複なし

（4）ESCO／リース／アグリゲーターの契約予定

ESCO	5	なし
リース		なし
アグリゲーター		なし

1（自動反映）

「定型様式１-１」の６．補助事業の開始及び完了予定日と一致していることを確認してください。

2（自動反映）

事業実施予定年月日等を入力してください。

3（自動反映）

資金調達計画の有無を入力してください。
※共同申請の場合は、全ての申請者における有無を入力してください。

【根抵当権・抵当権設定の有無】根抵当権・抵当権が土地・建物に設定されている場合又は設定する予定がある場合、ＳＩＩへ事前相談を行ってください。

4（自動反映）

【他の補助金名】他の補助金を併用する予定、又は既に利用している場合、補助金の正式名称とその官公庁名を入力してください。
※共同申請の場合は、全ての申請者における情報を入力してください。

【その他実施上の留意事項】補助対象範囲に重複がある場合は詳細を入力し、重複がない場合は「補助対象範囲に重複なし」としてください。

5（自動反映）

ＥＳＣＯ／リース／アグリゲーターの契約予定有無を入力してください。

実施計画書　２．事業計画概要

（5）事業実施スケジュール

1

＜2025年度＞

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
建築工事												
業者選定、契約								▼1年目補助対象契約日				
建築・設備設計											支払い①完了日▼	
補助対象工事												
補助対象外工事												
									▼BELS取得日			
								▼ZEBリーディング・オーナー登録申請日				

＜2026年度＞

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
建築工事												
業者選定、契約	▼2年目補助対象契約日							補助対象工事の支払い（支払い②）完了日▼				
建築・設備設計											▼補助対象工事完了日	
補助対象工事											▼補助対象工事引渡日	
補助対象外工事												
						BEMSデータ報告の事前設定完了日▼					▼事業完了日	

＜2027年度＞

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
建築工事												
業者選定、契約												
建築・設備設計												
補助対象工事												
補助対象外工事												

＜事業実施スケジュールの注意点＞

- 公募要領Ｐ．５４記載の「３-１５ 補助事業の完了」をよく確認すること。

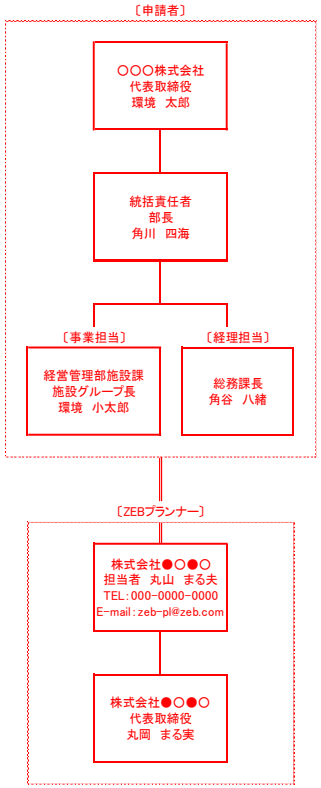
1

- 塗りつぶしや図形等を使用して工事スケジュールを作成し、以下のスケジュールを必ず明示してください（日付入力不要）。
  行が足りない場合は、行を挿入し作成してください。
  ◇補助対象工事完了日
  ◇補助対象工事引渡日
  ◇ＢＥＭＳデータ報告の事前設定完了日
  ◇ＢＥＬＳ等の第三者認証取得日
  ◇ＺＥＢリーディング・オーナー登録申請日
  ◇支払い完了日
  ◇補助事業完了日
- 各スケジュールは「実施計画書」の２．事業計画概要（１）事業実施予定年月日と整合がとれていることを確認してください。
- 複数年度事業の場合は、事業年度分のスケジュールを作成し、各年度ごとに発生するスケジュールをそれぞれ図示してください。

実施計画書　２．事業計画概要

（6）補助事業実施体制図

1



（7）補助対象建築物の屋上（陸屋根）利用状況

2　2

A：建築物の屋上（面積	1,256.85	㎡	F：屋上緑化の	0.00	㎡
B：PV敷設面積	1,013.78	㎡	G：塔屋の面積	0.00	㎡
C：太陽熱温水パネル敷設面積	121.54	㎡	H：屋上広場の面積	0.00	㎡
D：採光（トップライト等）敷設面積	0.00	㎡	I：駐車場面積	0.00	㎡
E：PV以外の設備や機械が設置されている面積	121.53	㎡			

1

以下の点に注意して事業実施体制図を作成してください。

- 申請者、ＺＥＢプランナー、設計者等の各社の役割（共同申請の場合は各申請者間の関係性等）が把握できるよう明示してください。
- 建物所有者・土地所有者・設備所有者も記載してください。
- ＺＥＢプランナーの関与の仕方が分かるように作成してください。
- ＺＥＢプランナーは担当者名及び電話連絡先・メールアドレスを明記してください。
- プロポーザル型コンペ事業の場合は、その事業実施体制を示してください。

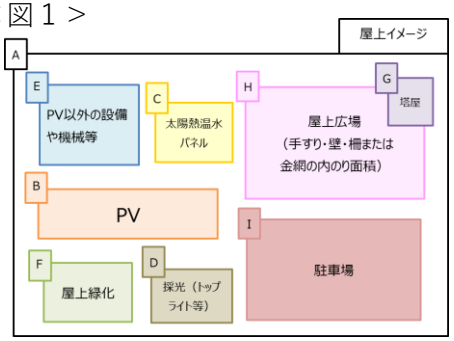
2（自動反映）

＜図１＞を参考に、Ａ～Ｉの面積を入力してください。

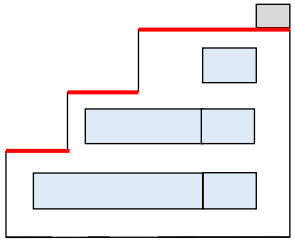
- 屋根伏図又は屋上平面図と整合がとれる数値を入力してください。
- 屋上広場が緑化されている場合は、その面積を「Ｈ：屋上広場の面積」に入力してください。
- 屋上（陸屋根）がない場合は、「Ａ：建築物の屋上（陸屋根）面積」～「Ｉ：駐車場面積」は全て「０」を入力してください。

＜図２＞のように屋上（陸屋根）が複層ある場合は、各層の利用面積を項目ごとに集計して入力してください。

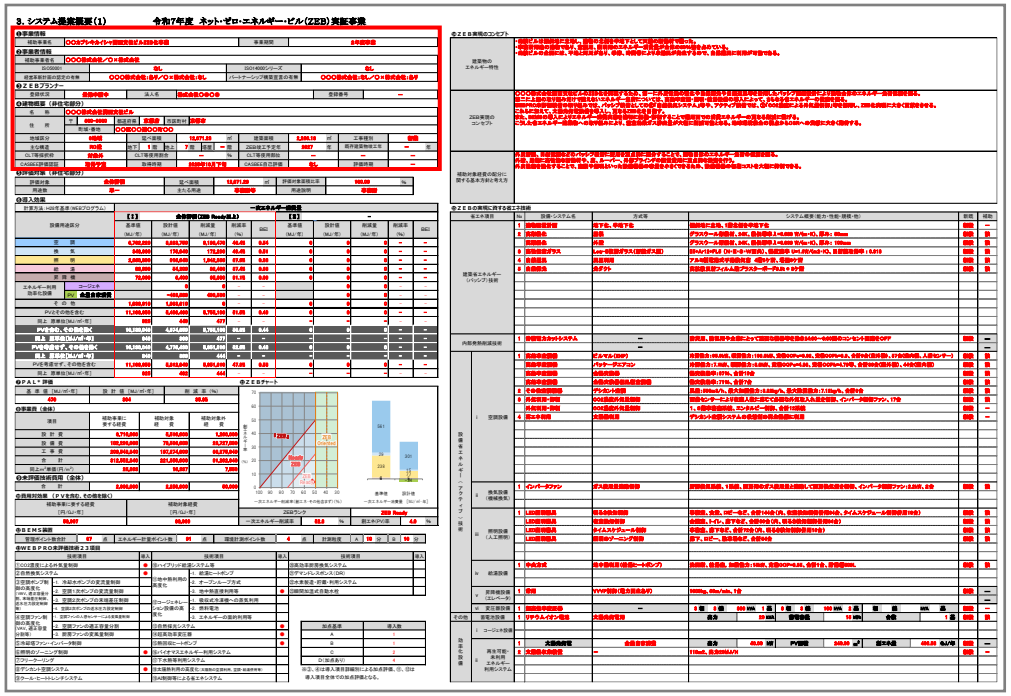
＜図１＞



＜図２＞



実施計画書　３．システム提案概要（１）



❶事業情報

補助事業名	○○カプシキカイシャ関西支社ビルZEB化事業	事業期間	2年度事業

❷事業者情報

補助事業者名	○○○株式会社／○×株式会社		
ISO50001	なし	ISO14000シリーズ	なし
経営革新計画の認定の有無	○○○株式会社：あり／○×株式会社：なし	パートナーシップ構築宣言の有無	○○○株式会社：なし／○×株式会社：あり

❸ＺＥＢプランナー

登録状況	登録申請中	法人名	株式会社○●○●
登録番号	－		

❹建物概要（非住宅部分）

名　称	○○○株式会社関西支社ビル								
住　所	〒	600-8000	都道府	京都府	市区町村	京都市			
	町域・番地	○○○通○○町○○							
地域区分	6地域	延べ面積	12,071.23	㎡	建築面積	2,260.13 ㎡	工事種別	新築	
主な構造	RC造	地下 1 階	地上 7 階	塔屋 － 階	ZEB竣工予定年	2027 年	既存建築物竣工年	－ 年	
CLT等採択枠	対象外	CLT等使用割合	－	%	CLT等使用部位	－	－	－	
CASBEE評価認証	取得予定	取得時期	2025年10月下旬		CASBEE自己評価	なし	評価時期	－	

1（自動反映）

ＩＳＯ５０００１、ＩＳＯ１４０００シリーズの認証取得の有無を入力してください。

2（自動反映）

関与するＺＥＢプランナー情報を入力してください。
登録申請中のＺＥＢプランナーが関与する場合は登録申請中の情報を入力してください。

3（自動反映）

補助対象建築物の非住宅部分の延べ面積を入力してください。
※評価対象延べ面積と一致する必要はありません。

4（自動反映）

補助対象建築物がＣＬＴ等を活用した建築物の場合、ＣＬＴ等の使用部位を入力してください。
※（別添１）システム概念図に概要を説明し、使用割合については別途資料を添付してください（本手引きＰ．４２参照）。

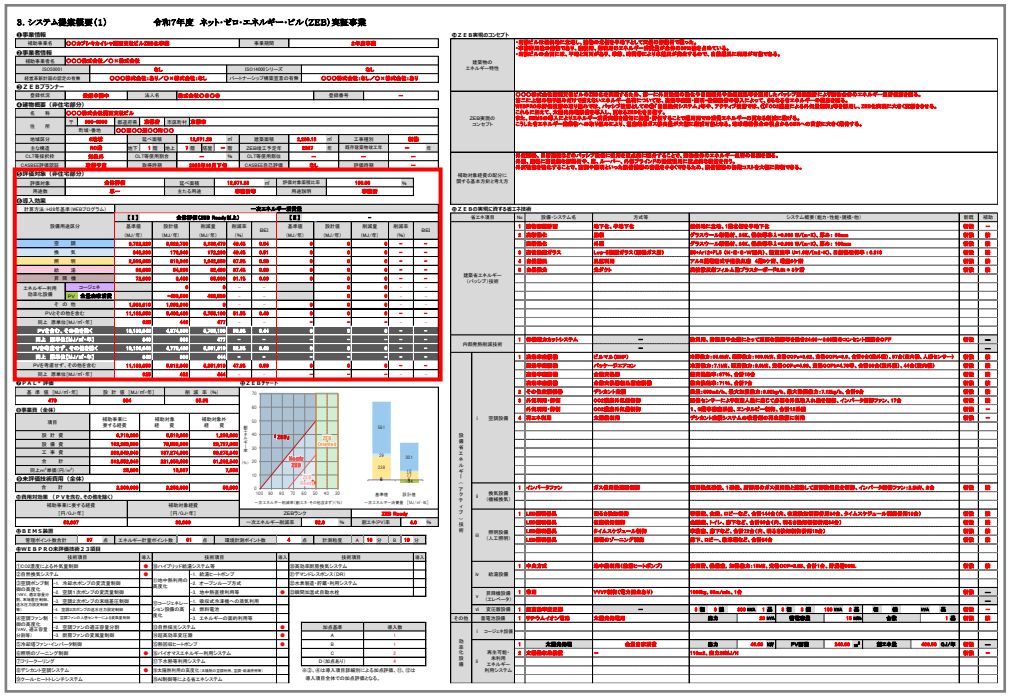
5（自動反映）

ＣＡＳＢＥＥ評価認証：第三者機関によるＣＡＳＢＥＥ評価認証の取得状況（取得予定を含む）を入力してください。

ＣＡＳＢＥＥ自己評価：ＣＡＳＢＥＥの自己評価結果又は予定を入力してください。

※第三者評価機関以外からの評価書（自治体版ＣＡＳＢＥＥ等）を取得済又は取得予定の場合は<u>ＣＡＳＢＥＥ自己評価欄</u>に入力してください。

実施計画書　３．システム提案概要（１）



❺評価対象（非住宅部分）・❻導入効果は評価対象範囲、建物用途により入力方法が異なります。以下の概要及びＰ．２４＜参考＞を確認し、入力を行ってください。

＜エネルギー情報の入力方法及び提出資料の概要＞

❻導入効果の入力内容

【Ⅰ】：申請する評価対象範囲のエネルギー情報
【Ⅱ】：申請する補助対象建築物全体のエネルギー情報
　　※評価対象範囲＝建築物全体の場合は入力不要

ＷＥＢプログラム算定結果及び入力シートの提出

評価対象範囲に応じて以下のとおり、エネルギー情報のエビデンスとなる「15_ＷＥＢプログラム算定結果」及び「16_ＷＥＢプログラム入力シート」を提出してください。

全 体 評 価　：❻導入効果【Ⅰ】の入力内容と整合がとれる結果及び入力シート

建物用途評価：❻導入効果【Ⅰ】及び【Ⅱ】の入力内容と整合がとれる結果及び入力シート

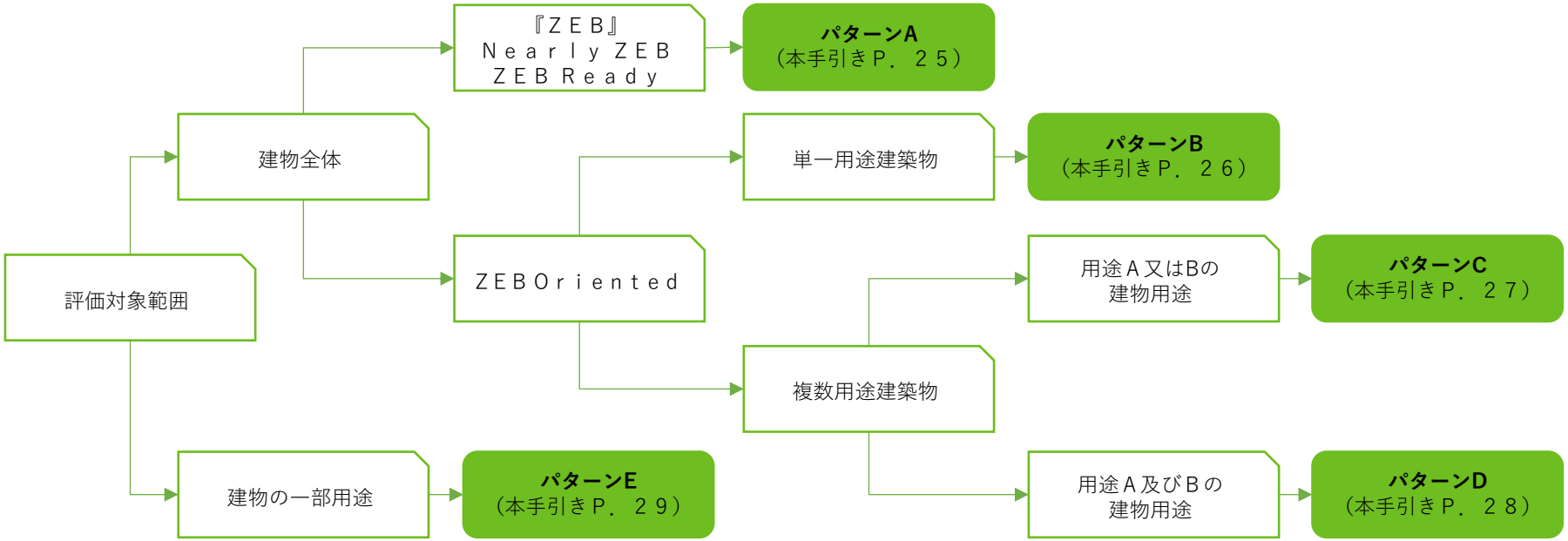
※ＺＥＢ Ｏｒｉｅｎｔｅｄの場合、エネルギー消費量削減率４０％以上を達成する必要のある建物用途（事務所等、学校等、工場等（以下、「用途Ａ」という））と３０％以上を達成する必要のある建物用途（ホテル等、病院等、百貨店等、飲食店等、集会所等（以下、「用途Ｂ」という）それぞれの合計の結果及び入力シートも提出してください。

＜❻導入効果入力方法の概要及びＷＥＢプログラム算定結果及び入力シートの提出範囲＞

○：提出必須　／　×：提出不要　／　△：場合によって提出

評価対象	ＺＥＢランク	用途数	❻導入効果の入力		ＷＥＢプログラム算定結果及び入力シートの提出有無				❺・❻ 入力パターン
			【Ⅰ】申請評価範囲	【Ⅱ】全体	申請評価対象	全体	用途A合計	用途B合計	
全体	『ＺＥＢ』	単一／複数	入力	入力なし	○		×	×	パターンA
	Ｎｅａｒｌｙ ＺＥＢ								
	ＺＥＢ Ｒｅａｄｙ								
	ＺＥＢ Ｏｒｉｅｎｔｅｄ	単一	入力	入力なし	○		×	×	パターンB
		複数	入力	入力なし	○		△	△	パターンC・D
一部用途	『ＺＥＢ』	複数	入力	入力	○	○	×	×	パターンE
	Ｎｅａｒｌｙ ＺＥＢ								
	ＺＥＢ Ｒｅａｄｙ								
	ＺＥＢ Ｏｒｉｅｎｔｅｄ						○	○	

＜❺評価対象（非住宅部分）・❻導入効果の入力パターン＞



実施計画書　３．システム提案概要（１）

パターンA：建物全体を評価対象として、『ＺＥＢ』、Ｎｅａｒｌｙ ＺＥＢ、ＺＥＢ Ｒｅａｄｙの場合

1

価対象（非住宅部分）

評価対象	全体評価	延べ面積	12,071.23 ㎡	評価対象面積比率	100.00 %
用途数	単一	主たる用途	事務所等	用途説明	事務所

❻導入効果

2※

計算方法：H28年基準（WEBプログラム）	一次エネル	量								
設備用途区分	【Ⅰ】 全体評価（ZEB Ready以上）					【Ⅱ】 －				
	基準値（MJ/年）	設計値（MJ/年）	削減量（MJ/年）	削減率（%）	BEI	基準値（MJ/年）	設計値（MJ/年）	削減量（MJ/年）	削減率（%）	BEI
空　調	6,762,220	3,623,750	3,138,470	46.4%	0.54	0	0	0	－	－
換　気	348,330	176,040	172,290	49.4%	0.51	0	0	0	－	－
照　明	2,860,890	918,040	1,942,850	67.9%	0.33	0	0	0	－	－
給　湯	86,600	54,200	32,400	37.4%	0.63	0	0	0	－	－
昇	72,000	6,400	65,600	91.1%	0.09	0	0	0	－	－
エネルギー利用効率化設備 ージェネ		0	0	－	－		0	0	－	－
PV 全量自家消費		−403,580	403,580	－	－		0	0	－	－
その他	1,033,610	1,033,610	0	－	－	0	0	0	－	－
PVとその他を含む	11,163,650	5,408,460	5,755,190	51.5%	0.49	0	0	0	－	－
同上　原単位[MJ/㎡・年]	925	449	477	－	－	－	－	－	－	－
PVを含む、その他を除く	10,130,040	4,374,850	5,755,190	56.8%	0.44	0	0	0	－	－
同上　原単位[MJ/㎡・年]	840	363	477	－	－	－	－	－	－	－
PVを考慮せず、その他を除く	10,130,040	4,778,430	5,351,610	52.8%	0.48	0	0	0	－	－
同上　原単位[MJ/㎡・年]	840	396	444	－	－	－	－	－	－	－
PVを考慮せず、その他を含む	11,163,650	5,812,040	5,351,610	47.9%	0.53	0	0	0	－	－
同上　原単位[MJ/㎡・年]	925	482	444	－	－	－	－	－	－	－

2

3

4

＜ＷＥＢプログラム算定結果及び入力シートの提出＞
- 建物全体のＷＥＢプログラム算定結果
- 上記のＷＥＢプログラム算定結果出力時の入力シート

1（自動反映）

評価対象：プルダウンから「全体評価」を選択してください。
用途数：プルダウンから「単一」を選択してください。
その他延べ面積等は補助対象建築物の建物全体（評価対象）の情報を入力してください。

2（自動反映）

プルダウンから「全体評価（ＺＥＢ　Ｒｅａｄｙ以上）」を選択してください。

2※（自動反映）

入力不要な項目です。プルダウンから「-」を選択してください。

3（自動反映）

評価対象である建物全体のＷＥＢプログラム算定結果と一致する値（ＭＪ/年）を入力してください。

4（自動反映）

エネルギー利用効率化設備（ＰＶ）を導入する場合、使用方法を選択してください。

実施計画書　３．システム提案概要（１）

パターンB：建物全体を評価対象とした単一用途のＺＥＢ Ｏｒｉｅｎｔｅｄの場合

1

対象（非住宅部分）

評価対象	全体評価	延べ面積	12,071.23 ㎡	評価対象面積比率	100.00 %
用途数	単一	主たる用途	事務所等	用途説明	事務所

❻導入効果

2※

計算方法：H28年基準（WEBプログラム）	一次エネル量									
設備用途区分	【Ⅰ】 全体評価（ZEB Oriented 削減率40%以上用途）					【Ⅱ】 -				
	基準値（MJ/年）	設計値（MJ/年）	削減量（MJ/年）	削減率（%）	BEI	基準値（MJ/年）	設計値（MJ/年）	削減量（MJ/年）	削減率（%）	BEI
空　調	4,130,643	2,548,702	1,581,941	38.2%	0.62	0	0	0	-	-
換　気	213,527	127,012	86,515	40.5%	0.60	0	0	0	-	-
照　明	1,752,394	651,994	1,100,400	62.7%	0.38	0	0	0	-	-
給　湯	58,904	42,337	16,567	28.1%	0.72	0	0	0	-	-
昇	44,178	40,305	3,873	8.7%	0.92	0	0	0	-	-
エネルギー利用効率化設備 ージェネ		0	0	-	-		0	0	-	-
PV 全量自家消費		-287,893	287,893	-	-		0	0	-	-
そ の 他	3,044,188	3,044,188	0	-	-	0	0	0	-	-
PVとその他を含む	9,243,834	6,166,645	3,077,189	33.2%	0.67	0	0	0	-	-
同上　原単位[MJ/㎡・年]	766	511	255	-	-	-	-	-	-	-
PVを含む、その他を除く	6,199,646	3,122,457	3,077,189	49.6%	0.51	0	0	0	-	-
同上　原単位[MJ/㎡・年]	514	259	255	-	-	-	-	-	-	-
PVを考慮せず、その他を除く	6,199,646	3,410,350	2,789,296	44.9%	0.56	0	0	0	-	-
同上　原単位[MJ/㎡・年]	514	283	232	-	-	-	-	-	-	-
PVを考慮せず、その他を含む	9,243,834	6,454,538	2,789,296	30.1%	0.70	0	0	0	-	-
同上　原単位[MJ/㎡・年]	766	535	232	-	-	-	-	-	-	-

2

3

4

＜ＷＥＢプログラム算定結果及び入力シートの提出＞
- 建物全体のＷＥＢプログラム算定結果
- 上記のＷＥＢプログラム算定結果出力時の入力シート

1（自動反映）

評価対象：プルダウンから「全体評価」を選択してください。
用途数：プルダウンから「単一」を選択してください。
その他延べ面積等は補助対象建築物の建物全体（評価対象）の情報を入力してください。

2（自動反映）

建物用途に応じてプルダウンから選択してください。
【用途Ａの場合】全体評価（ＺＥＢ Ｏｒｉｅｎｔｅｄ 削減率４０％以上用途）
【用途Ｂの場合】全体評価（ＺＥＢ Ｏｒｉｅｎｔｅｄ 削減率３０％以上用途）

2※（自動反映）

入力不要な項目です。プルダウンから「-」を選択してください。

3（自動反映）

評価対象である建物全体のＷＥＢプログラム算定結果と一致する値（ＭＪ/年）を入力してください。

4（自動反映）

エネルギー利用効率化設備（ＰＶ）を導入する場合、使用方法を選択してください。

実施計画書　３．システム提案概要（１）

パターンC：建物全体を評価対象とし、ＺＥＢ Ｏｒｉｅｎｔｅｄにおける用途Ａ又はＢのいずれかの建物用途のみを複数有している建築物（用途Ａ：事務所等と学校等の複数用途建築物、用途Ｂ：ホテル等と百貨店等の複数用途建築物　等）の場合

1

評価対象（非住宅部分）

評価対象	全体評価	延べ面積	12,071.23 ㎡	評価対象面積比率	100.00 %
用途数	複数	主たる用途	事務所等	用途説明	事務所

❻導入効果

2※

計算方法：H28年基準（WEBプログラム）	一次エネル					量				
設備用途区分	【Ⅰ】 全体評価（ZEB Oriented 削減率40%以上用途）					【Ⅱ】 －				
	基準値（MJ/年）	設計値（MJ/年）	削減量（MJ/年）	削減率（%）	BEI	基準値（MJ/年）	設計値（MJ/年）	削減量（MJ/年）	削減率（%）	BEI
空　調	4,130,643	2,548,702	1,581,941	38.2%	0.62	0	0	0	－	－
換　気	213,527	127,012	86,515	40.5%	0.60	0	0	0	－	－
照　明	1,752,394	651,994	1,100,400	62.7%	0.38	0	0	0	－	－
給　湯	58,904	42,337	16,567	28.1%	0.72	0	0	0	－	－
昇	44,178	40,305	3,873	8.7%	0.92	0	0	0	－	－
エネルギー利用効率化設備 ージェネ		0	0	－	－		0	0	－	－
PV 全量自家消費		−287,893	287,893	－	－		0	0	－	－
そ の 他	3,044,188	3,044,188	0	－	－	0	0	0	－	－
PVとその他を含む	9,243,834	6,166,645	3,077,189	33.2%	0.67	0	0	0	－	－
同上　原単位[MJ/㎡・年]	766	511	255	－	－	－	－	－	－	－
PVを含む、その他を除く	6,199,646	3,122,457	3,077,189	49.6%	0.51	0	0	0	－	－
同上　原単位[MJ/㎡・年]	514	259	255	－	－	－	－	－	－	－
PVを考慮せず、その他を除く	6,199,646	3,410,350	2,789,296	44.9%	0.56	0	0	0	－	－
同上　原単位[MJ/㎡・年]	514	283	232	－	－	－	－	－	－	－
PVを考慮せず、その他を含む	9,243,834	6,454,538	2,789,296	30.1%	0.70	0	0	0	－	－
同上　原単位[MJ/㎡・年]	766	535	232	－	－	－	－	－	－	－

2　3　4

＜ＷＥＢプログラム算定結果及び入力シートの提出＞
- 建物全体のＷＥＢプログラム算定結果
- 上記のＷＥＢプログラム算定結果出力時の入力シート

1（自動反映）

評価対象：プルダウンから「全体評価」を選択してください。
用途数：プルダウンから「複数」を選択してください。
その他延べ面積等は補助対象建築物の建物全体（評価対象）の情報を入力してください。

2（自動反映）

建物用途に応じてプルダウンから選択してください。
【用途Ａの場合】全体評価（ＺＥＢ Ｏｒｉｅｎｔｅｄ 削減率４０％以上用途）
【用途Ｂの場合】全体評価（ＺＥＢ Ｏｒｉｅｎｔｅｄ 削減率３０％以上用途）

2※（自動反映）

入力不要な項目です。プルダウンから「-」を選択してください。

3（自動反映）

評価対象である建物全体のＷＥＢプログラム算定結果と一致する値（ＭＪ/年）を入力してください。

4（自動反映）

エネルギー利用効率化設備（ＰＶ）を導入する場合、使用方法を選択してください。

実施計画書　３．システム提案概要（１）

パターンD：建物全体を評価対象として、ＺＥＢ Ｏｒｉｅｎｔｅｄにおける用途Ａ及びＢの建物用途を複数有している建築物（用途Ａ：事務所等と用途Ｂ：ホテル等の複数用途建築物、用途Ａ：事務所等と用途Ｂ：百貨店等の複数用途建築物　等）の場合

1

価対象（非住宅部分）

評価対象	全体評価	延べ面積	12,071.23 ㎡	評価対象面積比率	100.00 %
用途数	複数	主たる用途	事務所等	用途説明	事務所

❻導入効果

2※

計算方法：H28年基準（WEBプログラム）	一次エネル 量									
設備用途区分	【Ⅰ】 全体評価（ZEB Oriented 削減率40%及び30%以上）					【Ⅱ】 －				
	基準値 (MJ/年)	設計値 (MJ/年)	削減量 (MJ/年)	削減率 (%)	BEI	基準値 (MJ/年)	設計値 (MJ/年)	削減量 (MJ/年)	削減率 (%)	BEI
空　調	4,130,643	2,548,702	1,581,941	38.2%	0.62	0	0	0	－	－
換　気	213,527	127,012	86,515	40.5%	0.60	0	0	0	－	－
照　明	1,752,394	651,994	1,100,400	62.7%	0.38	0	0	0	－	－
給　湯	58,904	42,337	16,567	28.1%	0.72	0	0	0	－	－
昇	44,178	40,305	3,873	8.7%	0.92	0	0	0	－	－
エネルギー利用効率化設備 ージェネ		0	0	－	－		0	0	－	－
PV 全量自家消費		−287,893	287,893	－	－		0	0	－	－
そ の 他	3,044,188	3,044,188	0	－	－	0	0	0	－	－
PVとその他を含む	9,243,834	6,166,645	3,077,189	33.2%	0.67	0	0	0	－	－
同上　原単位[MJ/㎡・年]	766	511	255	－	－	－	－	－	－	－
PVを含む、その他を除く	6,199,646	3,122,457	3,077,189	49.6%	0.51	0	0	0	－	－
同上　原単位[MJ/㎡・年]	514	259	255	－	－	－	－	－	－	－
PVを考慮せず、その他を除く	6,199,646	3,410,350	2,789,296	44.9%	0.56	0	0	0	－	－
同上　原単位[MJ/㎡・年]	514	283	232	－	－	－	－	－	－	－
PVを考慮せず、その他を含む	9,243,834	6,454,538	2,789,296	30.1%	0.70	0	0	0	－	－
同上　原単位[MJ/㎡・年]	766	535	232	－	－	－	－	－	－	－

2

3

4

＜ＷＥＢプログラム算定結果及び入力シートの提出＞
- 建物全体のＷＥＢプログラム算定結果
- 用途Ａのみの合計のＷＥＢプログラム算定結果※
- 用途Ｂのみの合計のＷＥＢプログラム算定結果※
- 上記のＷＥＢプログラム算定結果出力時の入力シート

※用途Ａのみ、用途Ｂのみのエネルギー情報もＺＥＢ Ｏｒｉｅｎｔｅｄ達成のエビデンスとして必要となります。ＳＩＩからの求めに応じて作成・提出を行ってください。

1（自動反映）

評価対象：プルダウンから「全体評価」を選択してください。
用途数：プルダウンから「複数」を選択してください。
その他延べ面積等は補助対象建築物の建物全体（評価対象）の情報を入力してください。

2（自動反映）

プルダウンから「全体評価（ＺＥＢ Ｏｒｉｅｎｔｅｄ削減率４０％及び３０％以上」を選択してください。

2※（自動反映）

入力不要な項目です。プルダウンから「-」を選択してください。

3（自動反映）

建物全体のＷＥＢプログラム算定結果と一致する値（ＭＪ/年）を入力してください。

4（自動反映）

エネルギー利用効率化設備（ＰＶ）を導入する場合、使用方法を選択してください。

実施計画書　３．システム提案概要（１）

パターンＥ：複数用途建築物のうち、一部の建物用途を評価対象とする場合

1

価対象（非住宅部分）

評価対象	建物用途評価	延べ面積	12,071.23 ㎡	評価対象面積比率	100.00 %
用途数	複数	主たる用途	事務所等	用途説明	事務所

❻導入効果

計算方法：H28年基準（WEBプログラム）	一次エネル　量									
設備用途区分	【Ⅰ】 建物用途評価（比率の高い用途）					【Ⅱ】 建物用途評価（建物全体）				
	基準値（MJ/年）	設計値（MJ/年）	削減量（MJ/年）	削減率（%）	BEI	基準値（MJ/年）	設計値（MJ/年）	削減量（MJ/年）	削減率（%）	BEI
空　調	4,130,643	2,548,702	1,581,941	38.2%		9,304,329	5,770,148	3,534,181	37.9%	0.63
換　気	213,527	127,012	86,515	40.5%		721,933	556,048	165,885	22.9%	0.78
照　明	1,752,394	651,994	1,100,400	62.7%	0.38	4,361,318	1,940,759	2,420,559	55.5%	0.45
給　湯	58,904	42,337	16,567	28.1%	0.72	922,629	682,355	240,274	26.0%	0.74
昇	44,178	40,305	3,873	8.7%	0.92	174,737	158,503	16,234	9.2%	0.91
エネルギー利用効率化設備　ジェネ		0	0	－	－		0	0	－	－
PV　全量自家消費		−287,893	287,893	－	－		−287,893	287,893	－	－
そ の 他	3,044,188	3,044,188	0	－	－	3,828,626	3,828,626	0	－	－
PVとその他を含む	9,243,834	6,166,645	3,077,189	33.2%	0.67	19,313,572	12,648,546	6,665,026	34.5%	0.66
同上　原単位[MJ/㎡・年]	766	511	255	－	－	1,600	1,048	553	－	－
PVを含む、その他を除く	6,199,646	3,122,457	3,077,189	49.6%	0.51	15,484,946	8,819,920	6,665,026	43.0%	0.57
同上　原単位[MJ/㎡・年]	514	259	255	－	－	1,283	731	553	－	－
PVを考慮せず、その他を除く	6,199,646	3,410,350	2,789,296	44.9%	0.56	15,484,946	9,107,813	6,377,133	41.1%	0.59
同上　原単位[MJ/㎡・年]	514	283	232	－	－	1,283	755	529	－	－
PVを考慮せず、その他を含む	9,243,834	6,454,538	2,789,296	30.1%	0.70	19,313,572	12,936,439	6,377,133	33.0%	0.67
同上　原単位[MJ/㎡・年]	766	535	232	－	－	1,600	1,072	529	－	－

2　2※　3　3※　4

＜ＷＥＢプログラム算定結果及び入力シートの提出＞
- 評価対象の建物用途のＷＥＢプログラム算定結果
- 建物全体のＷＥＢプログラム算定結果
- 上記のＷＥＢプログラム算定結果出力時の入力シート

1（自動反映）

評価対象：プルダウンから「建物用途評価」を選択してください。
用途数：プルダウンから「複数」を選択してください。
その他延べ面積等は補助対象建築物の評価対象部分の情報を入力してください。

2（自動反映）

プルダウンから「建物用途評価（比率の高い用途）」を選択してください。

2※（自動反映）

プルダウンから「建物用途評価（建物全体）」を選択してください。

3（自動反映）

建物用途評価対象用途のうち、最も延べ面積比率の高い建物用途（申請対象）のＷＥＢプログラム算定結果と一致する値（ＭＪ/年）を入力してください。

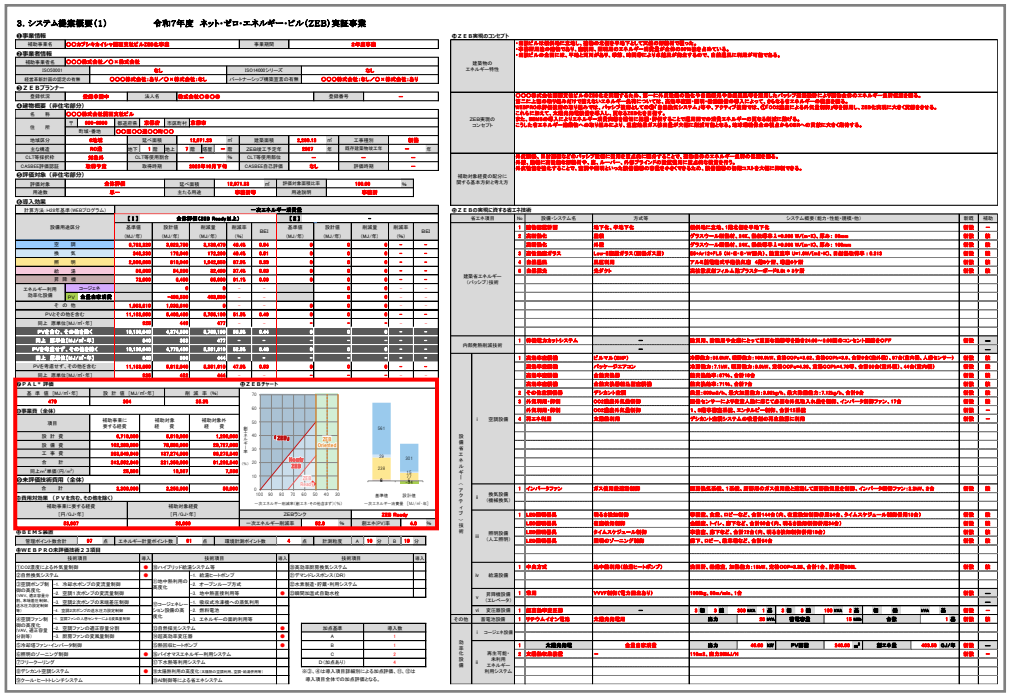
3※（自動反映）

建物全体のＷＥＢプログラム算定結果と一致する値を入力してください（ＢＥＩ値が０．８以下であること）。

4（自動反映）

エネルギー利用効率化設備（ＰＶ）を導入する場合、使用方法を選択してください。

実施計画書　３．システム提案概要（１）



1

❺L＊評価

基準値［MJ/㎡・年］	設計値［MJ/㎡・年］	削減率（%）
470	304	35.3%

❷事業費（全体）

項目	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費	6,710,000	5,510,000	1,200,000
設備費	102,293,000	78,566,000	23,727,000
工事費	203,549,840	137,274,000	66,275,840
合計	312,552,840	221,350,000	91,202,840
同上m²単価(円/m²)	25,893	18,337	7,556

❸未評価技術費用（全体）

合計	2,308,000	2,258,000	50,000

⑪費用対効果（ＰＶを含む他を除く）

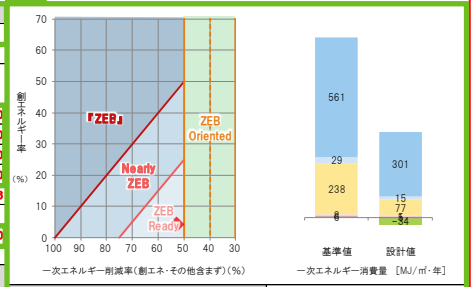
補助事業に要する経費［円/GJ・年］	補助対象経費［円/GJ・年］
53,907	38,069

2

3

4

ZEBチャート



ZEBランク		ZEB Ready	
一次エネルギー削減率	52.8 %	創エネ(PV)率	4.0 %

1（自動反映）

❻導入効果の【Ｉ】に入力したＷＥＢプログラム算定結果と一致する値を入力してください。

2（自動反映）

「４－１．概略予算書（まとめ）」の内容が自動反映されます。

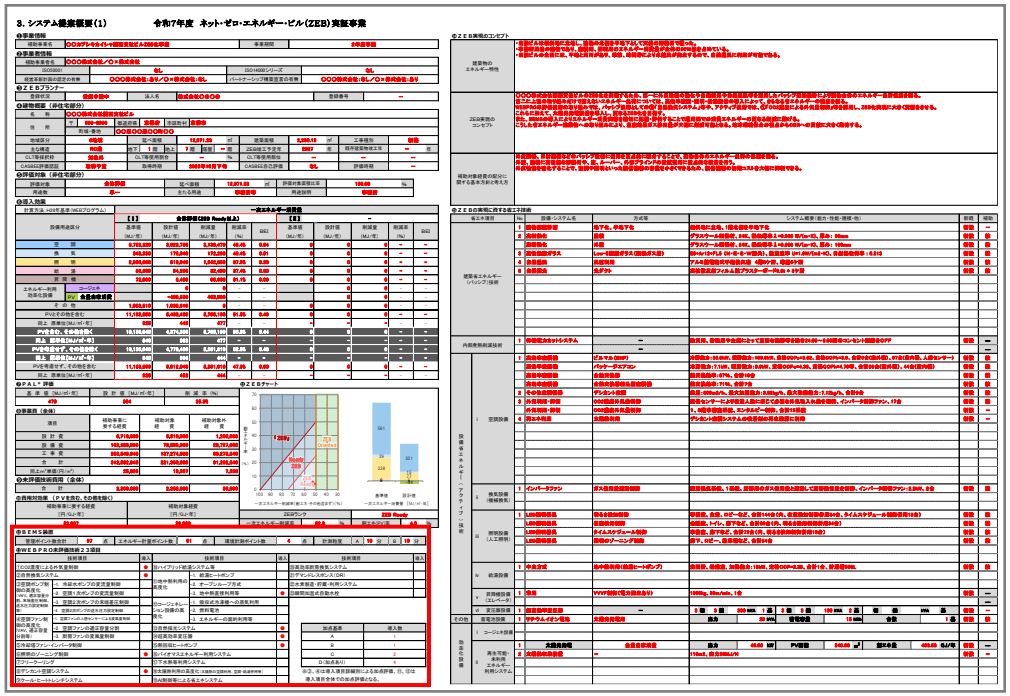
3（自動反映）

「４－２．概略予算書（ＷＥＢＰＲＯ未評価技術２３項目に係わる経費）」の内容が自動反映されます。

4（自動反映）

❻導入効果の【Ｉ】に入力したエネルギー情報等から自動反映されます。

実施計画書　３．システム提案概要（１）



1

ＥＭＳ装置

管理ポイント数合計	97	点	エネルギー計量ポイント数	91	点	環境計測ポイント数	4	点	計測粒度	A	10	分	B	10	分

2

3

ＥＢＰＲＯ未評価技術２３項目

技術項目	導入	技術項目	導入	技術項目	導入
①CO2濃度による外気量制御	●	⑩ハイブリッド給湯システム等		⑳高効率厨房換気システム	
②自然換気システム	●	⑪地中熱利用の高度化 −1. 給湯ヒートポンプ		㉑デマンドレスポンス（DR）	
③空調ポンプ制御の高度化（VWV、適正容量分割、末端差圧制御、送水圧力設定制御等） −1. 冷却水ポンプの変流量制御		−2. オープンループ方式		㉒水素製造・貯蔵・利用システム	
−2. 空調１次ポンプの変流量制御		−3. 地中熱直接利用等	●	㉓瞬間加温式自動水栓	
−3. 空調２次ポンプの末端差圧制御		⑫コージェネレーション設備の高度化 −1. 吸収式冷凍機への蒸気利用			
−4. 空調２次ポンプの送水圧力設定制御		−2. 燃料電池			
④空調ファン制御の高度化（VAV、適正容量分割等） −1. 空調ファンの人感センサーによる変風量制御		−3. エネルギーの面的利用等			
−2. 空調ファンの適正容量分割		⑬自然採光システム	●		
−3. 厨房ファンの変風量制御		⑭超高効率変圧器	●		
⑤冷却塔ファン・インバータ制御		⑮熱回収ヒートポンプ	●		
⑥照明のゾーニング制御	●	⑯バイオマスエネルギー利用システム			
⑦フリークーリング		⑰下水熱等利用システム			
⑧デシカント空調システム	●	⑱太陽熱利用の高度化（太陽熱の空調利用、空調・給湯併用等）			
⑨クール・ヒートトレンチシステム		⑲AI制御等による省エネシステム			

加点基準	導入数
A	1
B	1
C	2
D（加点あり）	4

※③、④は導入項目詳細別による加点評価、⑪、⑫は導入項目全体での加点評価となる。

1（自動反映）

設備機器で発停・状態監視・警報機能等をＢＥＭＳ機能に付加している場合は１機器１ポイントと算定してください。

管理ポイント数合計：エネルギー計量ポイント数、環境計測ポイント数等のＢＥＭＳ装置で管理している入出力ポイント数の合計を入力してください。

2（自動反映）

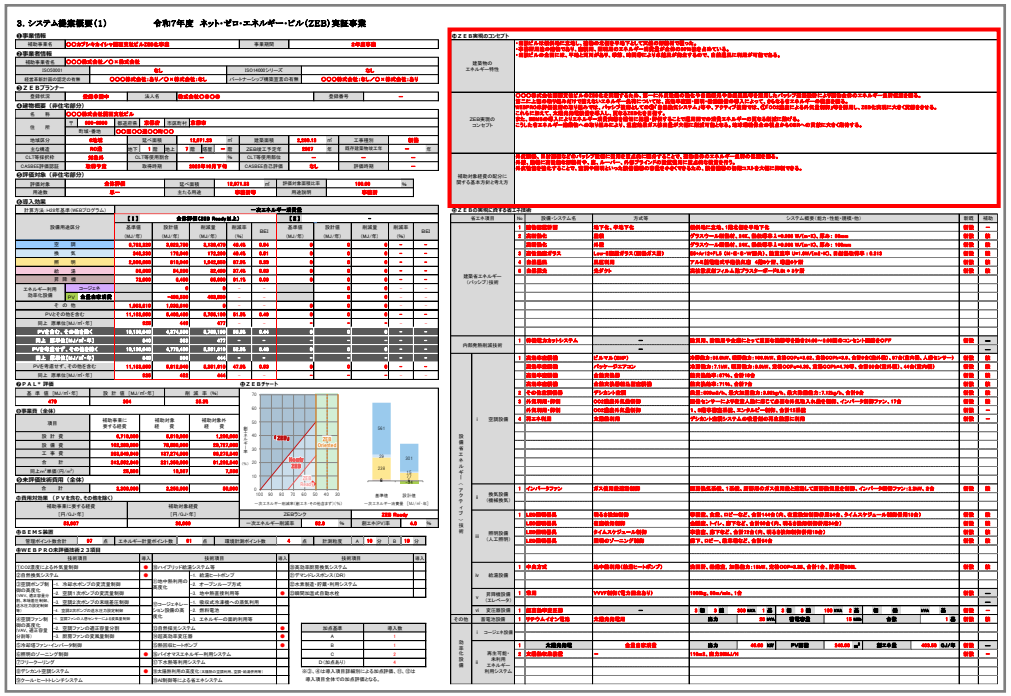
ＢＥＭＳデータの計測粒度をプルダウンから選択してください（３０分以下必須）。

3（自動反映）

評価対象となるＷＥＢＰＲＯ未評価技術（①～㉓）の中から該当するものを入力してください。

加点基準ごとの導入数は自動反映されます。なお、加点基準：Ｄの技術については、加点基準：Ａの技術を導入した場合にのみ、加点対象となります（公募要領Ｐ．４８参照）。

実施計画書　３．システム提案概要（１）



1（自動反映）

以下の諸事項等を考慮して、建築物のエネルギー特性を概説してください。

○外部環境／建物立地の特徴
○建物用途によるエネルギー負荷特性
　・設備区分（空調・換気・照明・給湯・昇降機・その他（コンセント、冷凍・冷蔵設備、医療機器・他））ごとの負荷特性
　・１日における時間別負荷特性
　・１年における月別負荷特性

2（自動反映）

以下の諸事項等を考慮して、ＺＥＢ実現のコンセプトを概説してください。

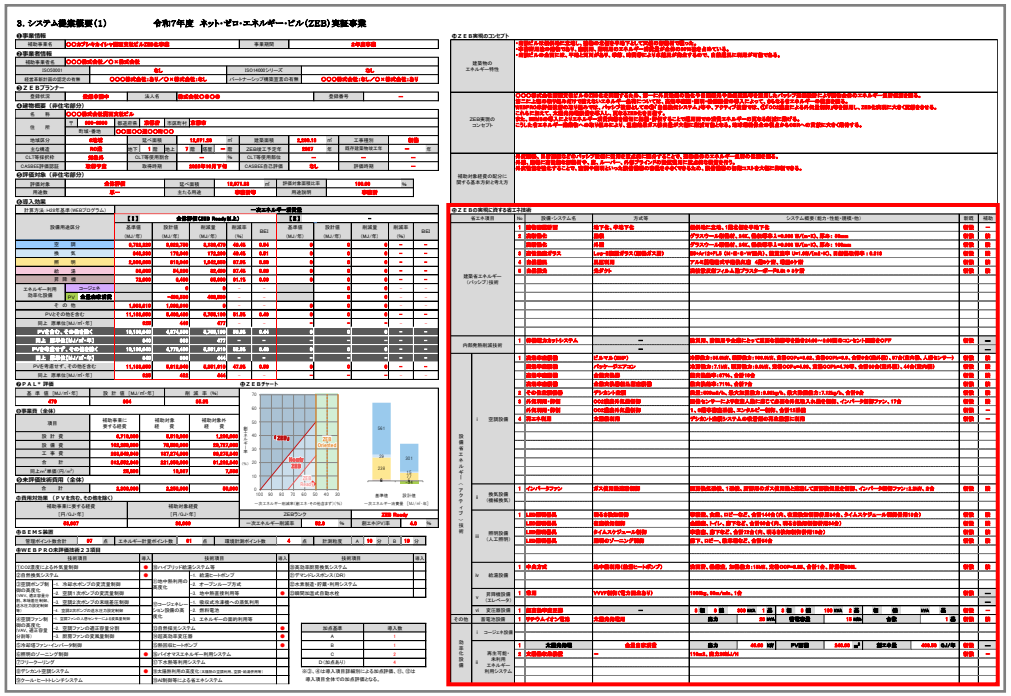
○採用を予定しているＺＥＢの実現に資する省エネ技術
○建築省エネルギー（パッシブ）技術
　・内部発熱削減技術
○設備省エネルギー（アクティブ）技術
○再生可能・未利用エネルギー利用システム
○システム制御技術
○ＺＥＢによって得られるメリットの活用
　・経済性（光熱費の削減）
　・不動産価値の向上
　・環境性（快適環境の確保）
　・ＣＳＲ（企業の社会的責任）
　・ＢＣＰ（企業の継続性）
○省エネルギー実施のためのエネルギー管理計画とＰＤＣＡ活動

3（自動反映）

以下の諸事項等を考慮して、補助対象経費の配分に関する基本方針と考え方を概説してください。

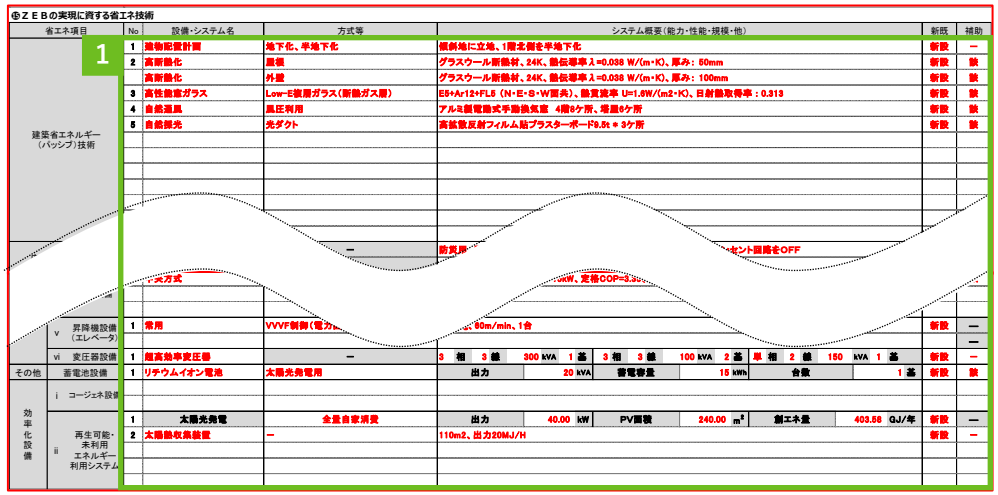
○補助対象経費の配分の基本戦略
○優先順位／設計思想
・費用対効果を考慮した設備投資の優先順位
・コスト面にフォーカスした設計思想

実施計画書　３．システム提案概要（１）

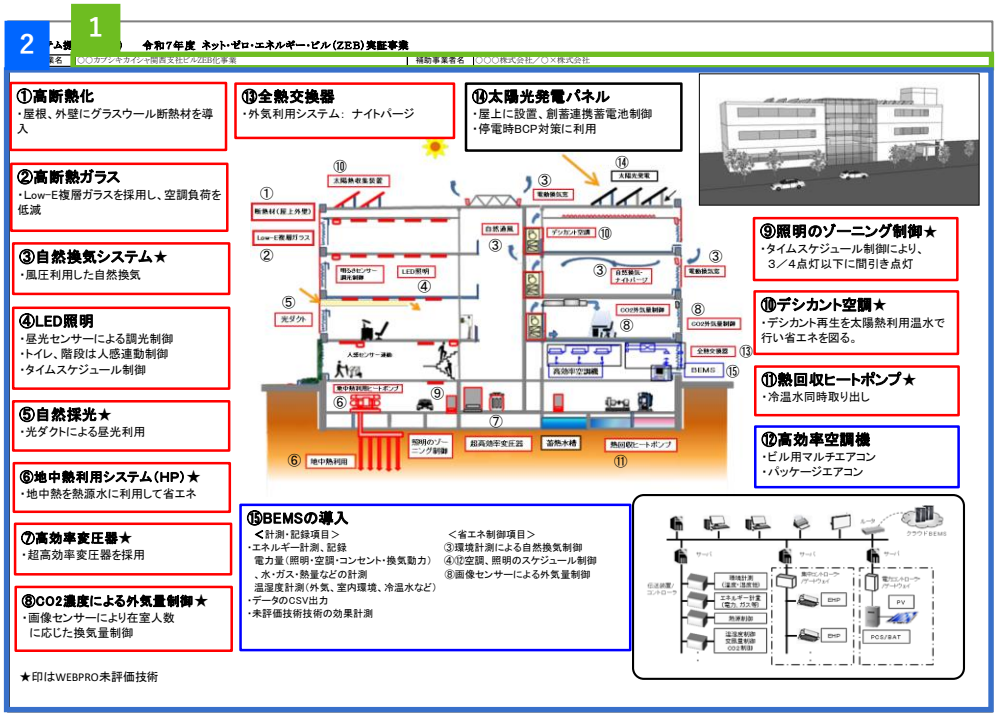


1（自動反映）

様式内の「入力シート２_参考資料」を参照し、入力してください。



実施計画書　３．システム提案概要（２）



＊上図は例であり、補助対象の可否を示すものではありません。

1（自動反映）

入力シートの内容が自動反映されます。

2

レイアウトは自由です。
ただし、以下の項目は必ず記載してください。

【事業全体を示すシステム概念図】
- 事業全体の概要を示す概念図を作成してください。
- ＺＥＢに資する技術と未評価技術を網羅し、付番とともに概略の説明（仕様、定格等の値は記入不要）を枠囲みで付記してください。
- ＷＥＢＰＲＯ未評価技術には項目名の後ろに★印をつけてください。
  （例：CO2濃度による外気量制御 ★）

【外観写真、又は外観パース】外観写真、又は外観パースを添付してください。

【ＢＥＭＳの系統がわかるもの】ＢＥＭＳ装置を活用したエネルギー管理計画の概念図を作成してください。

【太陽光発電】太陽光発電の受電内容を注記してください。
オンサイト自己所有、ＰＰＡ（オンサイト/オフサイト）、自己託送（オフサイト）　等

＊補助対象設備は１年目：赤、２年目：青、３年目：緑、
補助対象外設備は黒でマーキングしてください。

＊システム提案概要（１）と整合がとれていることを確認してください。ただし、仕様や台数を記載する必要はありません。

実施計画書　４－１.概略予算書（まとめ）

◆ このシート「４－１．概略予算書（まとめ）」内の〈補助事業に要する経費〉〈補助対象経費〉〈補助対象外経費〉の金額は、「概略予算書（１年目），（２年目），（３年目）」各シートの合計欄から数式でリンクされています。

◆ 数式のリンクによって不都合が生じる場合は、シートの保護を解除して直接金額を入力してください。その際は、必ず各概略予算書の金額と一致していることを確認してください。

4-1. 概略予算書(まとめ) 令和7年度 交付申請時

（全体）　（単位：円）

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費	補助率(2/3)による計算（参考値）
設計費	6,710,000	5,510,000	1,200,000	3,673,333
設備費	102,293,000	78,566,000	23,727,000	52,377,333
工事費	203,549,840	137,274,000	66,275,840	91,515,999
合計	312,552,840	221,350,000	91,202,840	147,566,665

蓄電システム及びWEBPRO未評価技術㉒水素製造・貯蔵・利用システムの補助対象経費(全体)	7,717,487
補助対象経費(全体)に対する蓄電システム及びWEBPRO未評価技術㉒水素製造・貯蔵・利用システムの割合	3.49%

▼ 各年度の内訳

（1年目）

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費	補助率(2/3)による計算（参考値）
設計費	6,710,000	5,510,000	1,200,000	3,673,333
設備費	19,596,000	19,596,000	0	13,064,000
工事費	6,585,340	2,692,000	3,893,340	1,794,666
合計	32,891,340	27,798,000	5,093,340	18,531,999

（2年目）

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費	補助率(2/3)による計算（参考値）
設計費	0	0	0	0
設備費	82,697,000	58,970,000	23,727,000	39,313,333
工事費	196,964,500	134,582,000	62,382,500	89,721,333
合計	279,661,500	193,552,000	86,109,500	129,034,666

（3年目）

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費	補助率(2/3)による計算（参考値）
設計費	0	0	0	0
設備費	0	0	0	0
工事費	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1（自動反映）

▼各年度の内訳（１年目），（２年目），（３年目）までの合計が自動反映されます。

2

- 蓄電システム及びＷＥＢＰＲＯ未評価技術㉒水素製造・貯蔵・利用システムの補助対象経費（全体）を入力してください。
- 補助対象経費（全体）に対する割合が自動計算されます。補助対象経費（全体）の２０％以下になっているか確認してください。
- 蓄電システム及びＷＥＢＰＲＯ未評価技術㉒水素製造・貯蔵・利用システムを導入しない場合は「０」を入力してください。

3（自動反映）

「４－４～６．概略予算書（１年目），（２年目），（３年目）」の各年度の内容が自動反映されます。

4（自動反映）

補助率（２/３）による計算（参考値）が自動反映されます。

※補助金額の上限は５億円／年となります。
　複数年度事業の場合、事業全体の補助金額の上限は１０億円となります。

実施計画書　４－２.概略予算書（ＷＥＢＰＲＯ未評価技術２３項目に係わる経費）

◆ このシート「４－２．概略予算書（ＷＥＢＰＲＯ未評価技術２３項目に係わる経費）」内の〈補助事業に要する経費〉〈補助対象経費〉〈補助対象外経費〉の金額は、「概略予算書（１年目），（２年目），（３年目）」各シートから数式でリンクされています。

◆ 数式のリンクによって不都合が生じる場合は、シートの保護を解除して直接金額を入力してください。その際は、必ず各概略予算書の金額と一致していることを確認してください。

4-2. 概略予算書(WEBPRO未評価技術23項目に係わる経費)　令和7年度 交付申請時

（全体）　（単位:円）

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費 1	0	0	0
設備費	1,912,000	1,912,000	0
工事費	396,000	346,000	50,000
合計	2,308,000	2,258,000	50,000

▼各年度の内訳

（1年目）

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費 2	0	0	0
設備費	1,912,000	1,912,000	0
工事費	396,000	346,000	50,000
合計	2,308,000	2,258,000	50,000

（2年目）

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費	0	0	0
設備費	0	0	0
工事費	0	0	0
合計	0	0	0

（3年目）

補助対象経費の区分	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助対象外経費
設計費	0	0	0
設備費	0	0	0
工事費	0	0	0
合計	0	0	0

1（自動反映）

▼各年度の内訳（１年目），（２年目），（３年目）までの合計が自動反映されます。

2（自動反映）

「４－４～６．概略予算書（１年目），（２年目），（３年目）」の各年度のＷＥＢＰＲＯ未評価技術２３項目番号を入力した金額の合計が自動反映されます。

実施計画書　４－３.概略予算書（項目別全体額）

✓ 単年度事業：本シート確認・調整・提出不要
✓ ２年度事業：（１年目），（２年度）との一致確認
✓ ３年度事業：（１年目），（２年目），（３年目）との一致確認

◆ ４－４～６．概略予算書（１年目），（２年目），（３年目）の項目ごとの合計が自動反映されます。年度別のシートで内訳項目を８項目以上作成した場合は行を追加し、必要に応じて手入力してください。

◆ 行の挿入や削除等の編集の際は、リンクや数式にご注意ください。

◆ 作成の都合でリンクを気にせず作成する場合は「４－１．概略予算書（まとめ）」と「４－４～６．概略予算書（１年目），（２年目），（３年目）」の金額と必ず整合をとってください。

◆ 金額は全て税抜とし、小数点以下切り捨てとしてください。

４－３. 概略予算書（項目別全体額）

経費区分	名称	型式	機器番号	WEBPRO未評価技術15項目番号	単位	交付申請時 単価	補助事業に要する経費 数量	補助事業に要する経費 金額	補助対象経費 数量	補助対象経費 金額	補助対象外経費 数量	補助対象外経費 金額	備考
（集計）													
	Ⅰ．設計費　合計				式			6,710,000		5,510,000		1,200,000	
	Ⅱ．設備費												
	1.高性能空調機の導入				式			17,036,000		17,036,000		0	
	2.照明機器の導入				式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	3.高性能換気の導入				式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	4.給湯機器の導入				式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	5.昇降機の導入				式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	6.太陽光発電の導入				式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	7.BEMS機器の導入				式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	8.蓄電池の導入				式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	設備費　合計							123,770,063		110,868,060		12,902,003	
	Ⅲ．工事費												
	1.高性能空調機の導入				式			7,895,340		1,816,000		6,079,340	
	2.照明機器の導入				式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	3.高性能換気の導入				式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	4.給湯機器の導入				式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	5.昇降機の導入				式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	6.太陽光発電の導入				式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	7.BEMS機器の導入				式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	8.蓄電池の導入				式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	工事費 合計							102,431,340		32,100,000		70,331,340	
	総合計							232,911,403		148,478,060		84,433,343	
	Ⅱ＋Ⅲ．設備費＋工事費												
	1.高性能空調機の導入				式			24,931,340		18,852,000		6,079,340	
	2.照明機器の導入				式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	3.高性能換気の導入				式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	4.給湯機器の導入				式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	5.昇降機の導入				式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	6.太陽光発電の導入				式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	7.BEMS機器の導入				式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	8.蓄電池の導入				式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	設備・工事費　合計							226,201,403		142,968,060		83,233,343	

1（自動反映）

「概略予算書（１年目），（２年目），（３年目）」の（集計）Ⅰ．設計費合計（本手引きＰ．３８）が自動反映されます。

2

「概略予算書（１年目），（２年目），（３年目）」で入力する項目と整合をとり、Ⅱ．設備費、Ⅲ．工事費、Ⅱ＋Ⅲ．設備費＋工事費は全て同一の項目を入力してください。

【名称】導入する設備名を１から順に付番をし、設備用途ごとに分けて入力してください。

【単位】入力した「名称」に合う単位を入力してください。

【単価】入力不要です。
※工事部材については工事費へ計上してください。

3（自動反映）

「概略予算書（１年目），（２年目），（３年目）」の（集計）の各項目の合計金額が自動反映され、Ⅱ．設備費とⅢ．工事費の各合計、各費用の総合計、Ⅱ．設備費＋Ⅲ．工事費の金額等が自動計算されます。

実施計画書　４－４～６.概略予算書（１年目），（２年目），（３年目）（集計）

- ✓ 単年度事業：（１年目）のみ作成
- ✓ ２年度事業：（１年目），（２年目）を作成
- ✓ ３年度事業：（１年目），（２年目），（３年目）を作成
- ◆ 行の挿入や削除等の編集の際は、リンクや数式にご注意ください。
- ◆ 作成の都合でリンクを気にせず作成する場合は「４－１．概略予算書（まとめ）」と「４－２．概略予算書（ＷＥＢＰＲＯ未評価技術２３項目に係わる経費）」の金額と必ず整合をとってください。
- ◆ **金額は全て税抜とし、小数点以下切り捨てとしてください。**

４－４. 概略予算書（１年目）

経費区分	名称	型式	機器番号	WEBPRO未評価技術15項目番号	単位	交付申請時 単価	補助事業に要する経費 数量	補助事業に要する経費 金額	補助対象経費 数量	補助対象経費 金額	補助対象外経費 数量	補助対象外経費 金額	備考
（集計）													
	Ⅰ．設計費　合計				式			6,710,000		5,510,000		1,200,000	
	Ⅱ．設備費												
	1.高性能空調機の導入				式			17,036,000		17,036,000		0	
	2.照明機器の導入				式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	3.高性能換気の導入				式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	4.給湯機器の導入				式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	5.昇降機の導入				式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	6.太陽光発電の導入				式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	7.BEMS機器の導入				式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	8.蓄電池の導入				式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	設備費　合計							123,770,063		110,868,060		12,902,003	
	Ⅲ．工事費												
	1.高性能空調機の導入				式			7,895,340		1,816,000		6,079,340	
	2.照明機器の導入				式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	3.高性能換気の導入				式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	4.給湯機器の導入				式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	5.昇降機の導入				式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	6.太陽光発電の導入				式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	7.BEMS機器の導入				式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	8.蓄電池の導入				式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	工事費 合計							102,431,340		32,100,000		70,331,340	
	総合計							232,911,403		148,478,060		84,433,343	
	Ⅱ＋Ⅲ．設備費＋工事費												
	1.高性能空調機の導入				式			24,931,340		18,852,000		6,079,340	
	2.照明機器の導入				式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	3.高性能換気の導入				式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	4.給湯機器の導入				式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	5.昇降機の導入				式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	6.太陽光発電の導入				式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	7.BEMS機器の導入				式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	8.蓄電池の導入				式			XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX		XX,XXX,XXX	
	設備・工事費　合計							226,201,403		142,968,060		83,233,343	

1（自動反映）

「概略予算書（１年目），（２年目），（３年目）」の（内訳）Ⅰ．設計費合計（本手引きＰ．３９）が自動反映されます。

2

Ⅱ．設備費、Ⅲ．工事費、Ⅱ＋Ⅲ．設備費＋工事費は全て同一の項目を入力してください。

【名称】導入する設備名を１から順に付番をし、設備用途ごとに分けて入力してください。

【単位】入力した「名称」に合う単位を入力してください。

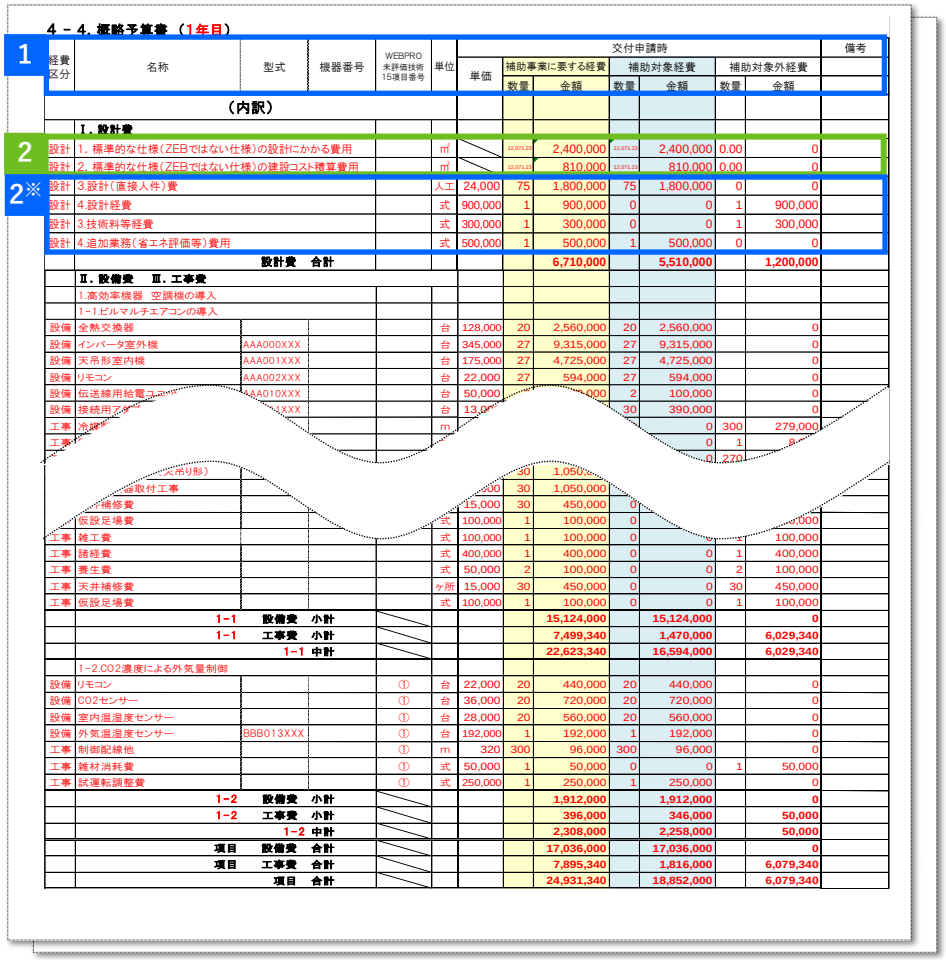
【単価】入力不要です。
※工事部材については工事費へ計上してください。

3（自動反映）

「概略予算書（１年目），（２年目），（３年目）」の（内訳）の各項目の合計金額が自動反映され、Ⅱ．設備費とⅢ．工事費の各合計、各費用の総合計、Ⅱ．設備費＋Ⅲ．工事費の金額等が自動計算されます。

実施計画書　４－４～６.概略予算書（１年目），（２年目），（３年目）　（内訳）

◆「４－４～６．概略予算書（集計）」と合わせて作成してください。
✓ 単年度事業：（１年目）のみ作成
✓ ２年度事業：（１年目），（２年目）を作成
✓ ３年度事業：（１年目），（２年目），（３年目）を作成
● 項目を追加する場合は、項目の１行目から中計までをセットでコピーして行挿入してください。
※内訳の別項目箇所からコピー挿入はしないでください。項目ごとの総計が合わなくなります。
◆ 各経費の内訳を項目ごとに入力してください。**補助対象経費 ＋ 補助対象外経費 ＝ 補助事業に要する経費**　となるように入力してください。
◆ 参考見積書（本手引きＰ．４１）と整合がとれるよう入力してください。



4－4. 概略予算書（1年目）

経費区分	名称	型式	機器番号	WEBPRO未評価技術15項目番号	単位	単価	補助事業に要する経費 数量	補助事業に要する経費 金額	補助対象経費 数量	補助対象経費 金額	補助対象外経費 数量	補助対象外経費 金額	備考
	（内訳）												
	Ⅰ．設計費												
設計	1．標準的な仕様（ZEBではない仕様）の設計にかかる費用				㎡		12,071.23	2,400,000	12,071.23	2,400,000	0.00	0	
設計	2．標準的な仕様（ZEBではない仕様）の建設コスト積算費用				㎡		12,071.23	810,000	12,071.23	810,000	0.00	0	
設計	3.設計（直接人件）費				人工	24,000	75	1,800,000	75	1,800,000	0	0	
設計	4.設計経費				式	900,000	1	900,000	0	0	1	900,000	
設計	3.技術料等経費				式	300,000	1	300,000	0	0	1	300,000	
設計	4.追加業務（省エネ評価等）費用				式	500,000	1	500,000	1	500,000	0	0	
	設計費　合計							6,710,000		5,510,000		1,200,000	
	Ⅱ．設備費　Ⅲ．工事費												
	1.高効率機器　空調機の導入												
	1-1.ビルマルチエアコンの導入												
設備	全熱交換器				台	128,000	20	2,560,000	20	2,560,000		0	
設備	インバータ室外機	AAA000XXX			台	345,000	27	9,315,000	27	9,315,000		0	
設備	天吊形室内機	AAA001XXX			台	175,000	27	4,725,000	27	4,725,000		0	
設備	リモコン	AAA002XXX			台	22,000	27	594,000	27	594,000		0	
設備	伝送線用給電ユ[illegible]	AAA010XXX			台	50,000	[illegible]	[illegible]	2	100,000		0	
設備	接続用ユ[illegible]	[illegible]			台	13,0[illegible]	[illegible]	[illegible]	30	390,000		0	
工事	外[illegible]				m	[illegible]	[illegible]	[illegible]		0	300	279,000	
工事	[illegible]					[illegible]	[illegible]	[illegible]		0	1	8[illegible]	
	[illegible]					[illegible]	[illegible]	[illegible]		0	270	[illegible]	
	（天吊り形）					[illegible]	30	1,050,[illegible]					
	壁取付工事					[illegible]00	30	1,050,000					
	補修費					15,000	30	450,000	0	[illegible]		[illegible]	
	仮設足場費				式	100,000	1	100,000	0	[illegible]		[illegible],000	
工事	雑工費				式	100,000	1	100,000	0	[illegible]		100,000	
工事	諸経費				式	400,000	1	400,000	0	0	1	400,000	
工事	養生費				式	50,000	2	100,000	0	0	2	100,000	
工事	天井補修費				ヶ所	15,000	30	450,000	0	0	30	450,000	
工事	仮設足場費				式	100,000	1	100,000	0	0	1	100,000	
	1-1　設備費　小計							15,124,000		15,124,000		0	
	1-1　工事費　小計							7,499,340		1,470,000		6,029,340	
	1-1　中計							22,623,340		16,594,000		6,029,340	
	1-2.CO2濃度による外気量制御												
設備	リモコン			①	台	22,000	20	440,000	20	440,000		0	
設備	CO2センサー			①	台	36,000	20	720,000	20	720,000		0	
設備	室内温湿度センサー			①	台	28,000	20	560,000	20	560,000		0	
設備	外気温湿度センサー	BBB013XXX		①	台	192,000	1	192,000	1	192,000		0	
工事	制御配線他			①	m	320	300	96,000	300	96,000		0	
工事	雑材消耗費			①	式	50,000	1	50,000	0	0	1	50,000	
工事	試運転調整費			①	式	250,000	1	250,000	1	250,000		0	
	1-2　設備費　小計							1,912,000		1,912,000		0	
	1-2　工事費　小計							396,000		346,000		50,000	
	1-2　中計							2,308,000		2,258,000		50,000	
	項目　設備費　合計							17,036,000		17,036,000		0	
	項目　工事費　合計							7,895,340		1,816,000		6,079,340	
	項目　合計							24,931,340		18,852,000		6,079,340	

1

【経費区分】プルダウンから選択してください。
【名称】導入する設備名を１から順に付番し、入力してください。
【型式/機器番号】標準構成の型式とオプション品の型式を分けて入力してください。
【単位】入力内容に合う単位を入力してください。
【単価】半角数字で入力してください。金額は全て税抜で入力し、小数点以下切り捨てで入力してください。
【数量（補助事業に要する経費・補助対象経費）】半角数字で入力してください。
【数量（補助対象外経費）】自動計算されます。
【金額（補助事業に要する経費・補助対象経費・補助対象外経費）】自動計算されます。

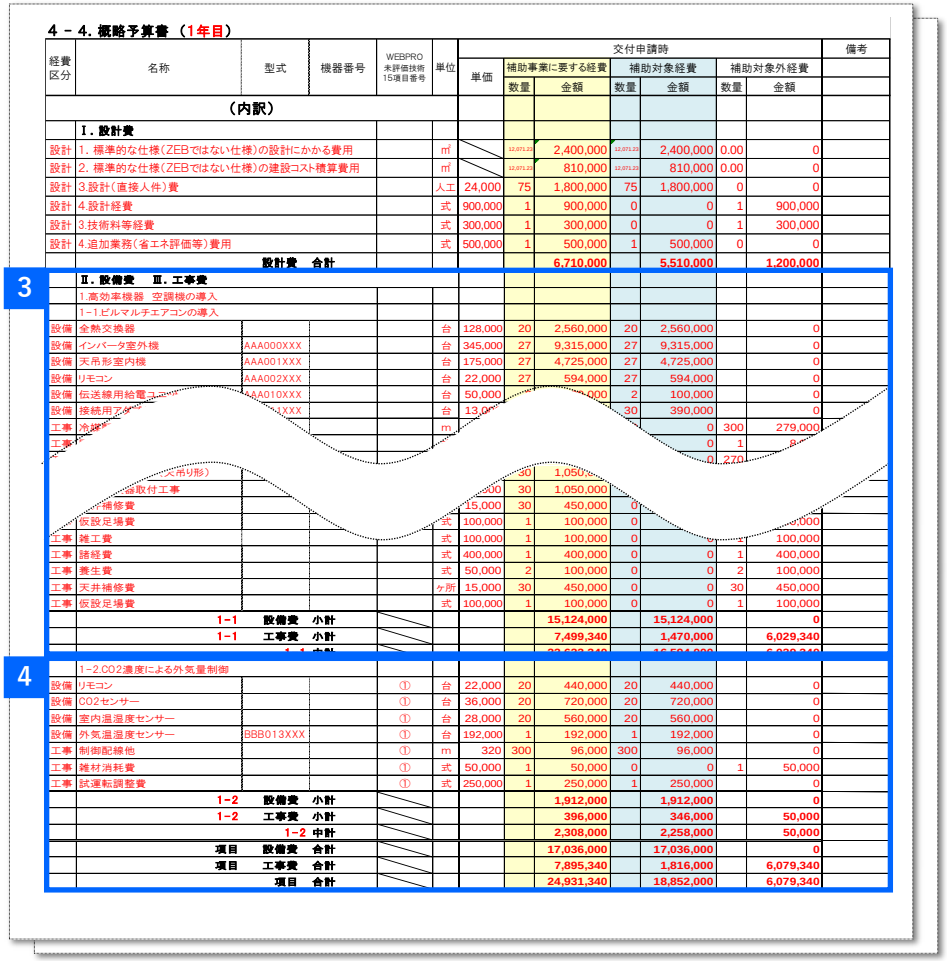
2（自動反映）

【（１年目）のみ】「標準的な仕様（ＺＥＢではない仕様）の設計にかかる費用」・「標準的な仕様（ＺＥＢではない仕様）の建設コスト積算費用」の数量・金額は自動反映・計算されます。

2※

「４－４～６．概略予算書（１年目），（２年目），（３年目）」の（集計）Ⅰ．設計費の内訳を入力してください。補助対象設備の実施設計にかかる設計費は補助対象となります。

実施計画書　４－４～６.概略予算書（１年目），（２年目），（３年目）（内訳）



4－4. 概略予算書（1年目）

経費区分	名称	型式	機器番号	WEBPRO未評価技術15項目番号	単位	交付申請時 単価	補助事業に要する経費 数量	補助事業に要する経費 金額	補助対象経費 数量	補助対象経費 金額	補助対象外経費 数量	補助対象外経費 金額	備考
	（内訳）												
	Ⅰ．設計費												
設計	1．標準的な仕様(ZEBではない仕様)の設計にかかる費用				㎡		12,071.23	2,400,000	12,071.23	2,400,000	0.00	0	
設計	2．標準的な仕様(ZEBではない仕様)の建設コスト積算費用				㎡		12,071.23	810,000	12,071.23	810,000	0.00	0	
設計	3.設計(直接人件)費				人工	24,000	75	1,800,000	75	1,800,000	0	0	
設計	4.設計経費				式	900,000	1	900,000	0	0	1	900,000	
設計	3.技術料等経費				式	300,000	1	300,000	0	0	1	300,000	
設計	4.追加業務(省エネ評価等)費用				式	500,000	1	500,000	1	500,000	0	0	
	設計費　合計							6,710,000		5,510,000		1,200,000	
	Ⅱ．設備費　Ⅲ．工事費												
	1.高効率機器　空調機の導入												
	1-1.ビルマルチエアコンの導入												
設備	全熱交換器				台	128,000	20	2,560,000	20	2,560,000		0	
設備	インバータ室外機	AAA000XXX			台	345,000	27	9,315,000	27	9,315,000		0	
設備	天吊形室内機	AAA001XXX			台	175,000	27	4,725,000	27	4,725,000		0	
設備	リモコン	AAA002XXX			台	22,000	27	594,000	27	594,000		0	
設備	伝送線用給電ユ	AAA010XXX			台	50,000	[illegible]	[illegible]	2	100,000		0	
設備	接続用ア	[illegible]XXX			台	13,0[illegible]	[illegible]	[illegible]	30	390,000		0	
工事	冷媒				m	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	0	300	279,000	
工事	[illegible]				[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	0	1	[illegible]	
	[illegible]				[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	0	270	[illegible]	
	[illegible]天吊り形）				[illegible]	[illegible]	30	1,050[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
	[illegible]撤取付工事				[illegible]	[illegible]00	30	1,050,000	[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
	[illegible]補修費				[illegible]	15,000	30	450,000	0	[illegible]	[illegible]	[illegible]	
	仮設足場費				式	100,000	1	100,000	0	[illegible]	[illegible]	[illegible]000	
工事	雑工費				式	100,000	1	100,000	0	[illegible]	1	100,000	
工事	諸経費				式	400,000	1	400,000	0	0	1	400,000	
工事	養生費				式	50,000	2	100,000	0	0	2	100,000	
工事	天井補修費				ヶ所	15,000	30	450,000	0	0	30	450,000	
工事	仮設足場費				式	100,000	1	100,000	0	0	1	100,000	
	1-1　設備費　小計							15,124,000		15,124,000		0	
	1-1　工事費　小計							7,499,340		1,470,000		6,029,340	
	[illegible]							[illegible]		[illegible]		[illegible]	
	1-2.CO2濃度による外気量制御												
設備	リモコン			①	台	22,000	20	440,000	20	440,000		0	
設備	CO2センサー			①	台	36,000	20	720,000	20	720,000		0	
設備	室内温湿度センサー			①	台	28,000	20	560,000	20	560,000		0	
設備	外気温湿度センサー	BBB013XXX		①	台	192,000	1	192,000	1	192,000		0	
工事	制御配線他			①	m	320	300	96,000	300	96,000		0	
工事	雑材消耗費			①	式	50,000	1	50,000	0	0	1	50,000	
工事	試運転調整費			①	式	250,000	1	250,000	1	250,000		0	
	1-2　設備費　小計							1,912,000		1,912,000		0	
	1-2　工事費　小計							396,000		346,000		50,000	
	1-2　中計							2,308,000		2,258,000		50,000	
	項目　設備費　合計							17,036,000		17,036,000		0	
	項目　工事費　合計							7,895,340		1,816,000		6,079,340	
	項目　合計							24,931,340		18,852,000		6,079,340	

3

- 「４－４～６．概略予算書（１年目），（２年目），（３年目）」の（集計）の名称（本手引きＰ．３８の **2** ）を１行目に入力し、導入する設備・システム及び費用項目の詳細内訳を入力してください。
- 詳細内訳の入力時に必要に応じて小項目（１－１．１－２．等）を設定し、入力してください。
- 各内訳の小計と合計は自動計算されます。
- 各項目をⅠ．設計費と同様に入力してください。

4

【ＷＥＢＰＲＯ未評価技術２３項目番号】
・必ず小項目を設け、内訳を作成してください。
・未評価技術を構築するためだけに必要となる設備費と工事費のみＷＥＢＰＲＯ未評価技術２３項目番号をプルダウンから選択して入力してください。

＜注意点＞

- ＢＥＭＳや自動制御は一式で計上せず、内訳を作成してください。
- 一式計上される工事費、試運転調整費、搬入据付費などは、補助対象、補助対象外を分けて入力してください。

実施計画書　４－７. 参考見積書

1

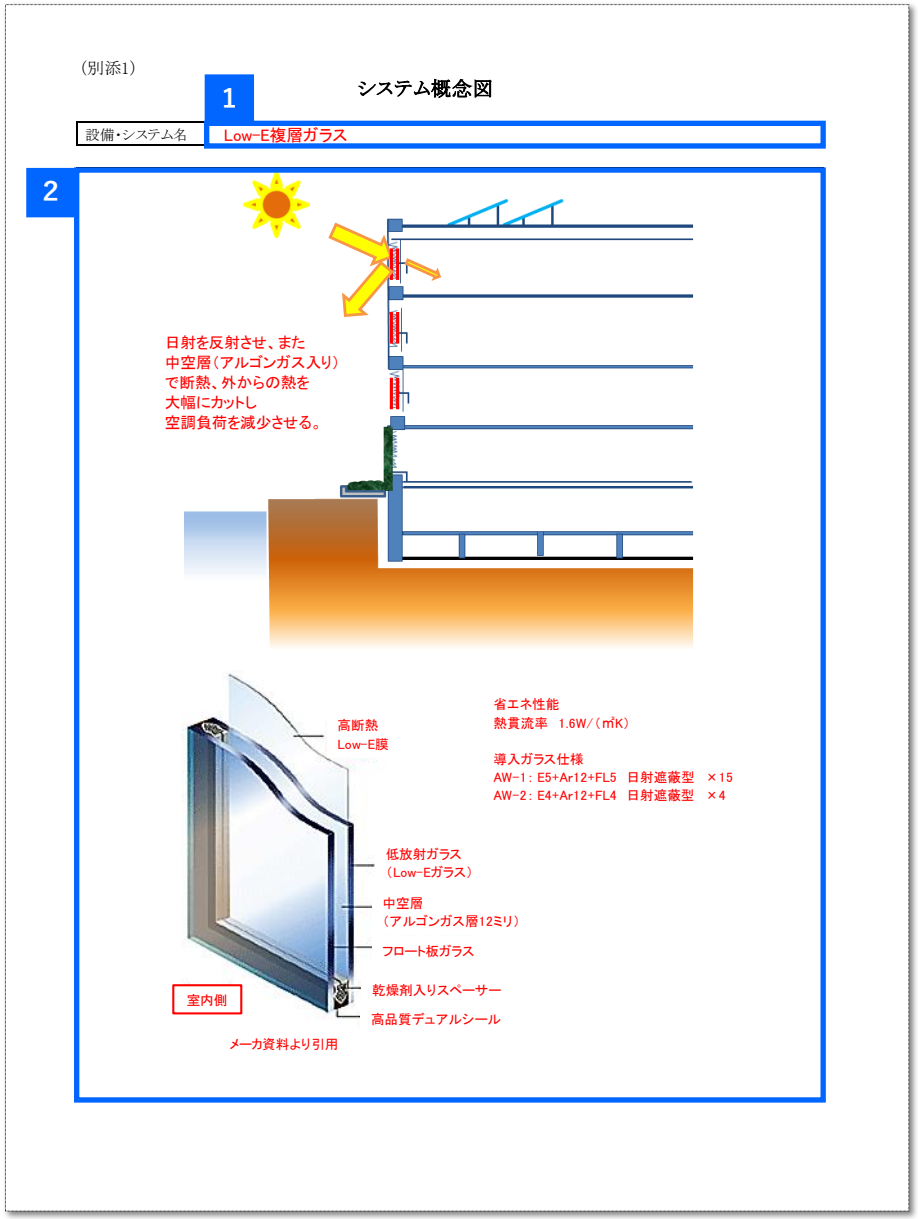
経費区分	名称	型式	機器番号	WEBPRO未評価技術15桁目番号	単位	交付申請時							備考
						単価	補助事業に要する経費		補助対象経費		補助対象外経費		
							数量	金額	数量	金額	数量	金額	
	1.高効率機器　空調機の導入												
	1-1.ビルマルチエアコンの導入												
設備	全熱交換器				台	128,000	20	2,560,000	20	2,560,000		0	
設備	インバータ室外機	AAA000XXX			台	345,000	27	9,315,000	27	9,315,000		0	
設備	天吊形室内機	AAA001XXX			台	175,000	27	4,725,000	27	4,725,000		0	
設備	リモコン	AAA002XXX			台	22,000	27	594,000	27	594,000		0	
設備	伝送線用給電ユニット	AAA010XXX			台	50,000	2	100,000	2	100,000		0	
設備	接続用アダプタ	AAA011XXX			台	13,000	30	390,000	30	390,000		0	
工事	冷媒配管ペアタイプ				m	930	300	279,000	0	0	300	279,000	
工事	同上継手類				式	8,000	1	8,000	0	0	1	8,000	
工事	ドレン配管(VP-20)				m	390	270	105,300	0	0	270	105,300	
工事	同上継手類				式	31,590	1	31,590	0	0	1	31,590	
工事	支持金物類				個	770	285	219,450	0	0	285	219,450	
工事	制御配線他				m	320	300	96,000	300	96,000		0	
工事	雑材消耗費				式	50,000	1	50,000	0	0	1	50,000	
工事	機器及び資材搬入費				式	150,000	1	150,000	1	150,000		0	
工事	冷媒配管施工費				式	600,000	1	600,000	0	0	1	600,000	
工事	既存空調機及び既存撤去費				式	400,000	1	400,000	0	0	1	400,000	
工事	ドレン配管施工費				式	450,000	1	450,000	0	0	1	450,000	
工事	室内機据付工事(天吊り形)				台	35,000	30	1,050,000	30	1,050,000		0	
工事	全熱交換器取付工事				台	35,000	30	1,050,000	30	1,050,000		0	
工事	天井補修費				ヶ所	15,000	30	450,000	0	0	30	450,000	
工事	仮設足場費				式	100,000	1	100,000	0	0	1	100,000	
工事	雑工費				式	100,000	1	100,000	0	0	1	100,000	
工事	諸経費				式	400,000	1	400,000	0	0	1	400,000	
工事	養生費				式	50,000	2	100,000	0	0	2	100,000	
工事	天井補修費				ヶ所	15,000	30	450,000	0	0	30	450,000	
工事	仮設足場費				式	100,000	1	100,000	0	0	1	100,000	
	1-1　設備費1 小計							15,124,000		15,124,000		0	
	1-1　工事費1 小計							7,499,340		1,470,000		6,029,340	
	1-1 中計							22,623,340		16,594,000		6,029,340	
	1-2.CO2濃度による外気量制御												
設備	リモコン			①	台	22,000	20	440,000	20	440,000		0	
設備	CO2センサー			①	台	36,000	20	720,000	20	720,000		0	
設備	室内温湿度センサー			①	台	28,000	20	560,000	20	560,000		0	
設備	外気温湿度センサー	BBB013XXX		①	台	192,000	1	192,000	1	192,000		0	
工事	制御配線他			①	m	320	300	96,000	300	96,000		0	
工事	雑材消耗費			①	式	50,000	1	50,000	0	0	1	50,000	
工事	試運転調整費			①	式	250,000	1	250,000	1	250,000		0	
	1-2　設備費1 小計							1,912,000		1,912,000		0	
	1-2　工事費1 小計							396,000		346,000		50,000	
	1-2 中計							2,308,000		2,258,000		50,000	
	項目　設備費　合計							17,036,000		17,036,000		0	
	項目　工事費　合計							7,895,340		1,816,000		6,079,340	
	項目　合計							24,931,340		18,852,000		6,079,340	

1

「４－４～６．概略予算書（１年目）（２年目）（３年目）」の作成根拠となる参考見積書を添付してください。

- 年度別にまとめてください。
- 工事項目ごとに「設備費」「工事費」を分け、さらに「補助対象」「補助対象外」の集計値を記入してください。
- 補助対象部分のみではなく、補助対象外部分も含めた見積としてください。
- 項目名は、概略予算書の各項目と照合しやすいように留意してください（概略予算書の書式の利用も可）。

別添１．システム概念図



システム提案概要（１）、（２）と整合がとれているか確認してください。

1

設備・システム名を入力してください。

2

システム提案概要（１）⓯ＺＥＢの実現に資する省エネ技術の各項目とＢＥＭＳ装置について概念、仕様、数量、範囲などを記入してください。

※システム提案概要（１）と整合がとれているか確認してください。

別添２．ＷＥＢＰＲＯ未評価技術２３項目システム概念図

（別添2）

WEBPRO未評価技術23項目システム概念図

項目の種別｜ ① CO2濃度による外気量制御　《空調機の例》

1

入要件		
	1 ✔	主たる室用途の床面積の過半に導入されている 注: 主たる室用途は、WEBプログラム計算の空調計算対象室の"主要室"とする室用途
	2 ✔	CO2濃度が満足しないときに外気導入量を増やすのみの制御ではない （CO2濃度が満足している場合に外気量を最小値まで削減する）
	3 ✔	本制御系統の室内機の室外機が他の系統と共有しているマルチエアコンにおいては、室外機の電力量を空調系統単位で按分できる
	4	
	5	

技術概要

2

CO2濃度の設定値は、建築物衛生法で定められている「1,000PPM以下」という基準があるため、基準を満たしている条件に於いて、
外気が空調負荷となっている場合に、室内の「CO2濃度」を基準に外気量をできる限り絞り、冷房・暖房負荷の軽減を図る。

制御の方法

3

制御条件成立時に、室内の「CO2濃度」を基準にVAVで外気導入量をできる限り絞り、冷房・暖房負荷の軽減を図る。また、VAV風量総和に対応し、外調機の給排気風量もインバータ制御を行う。
制御条件は、ウォーミングアップ、ナイトパージ、外気冷房以外の運転モード時とする。

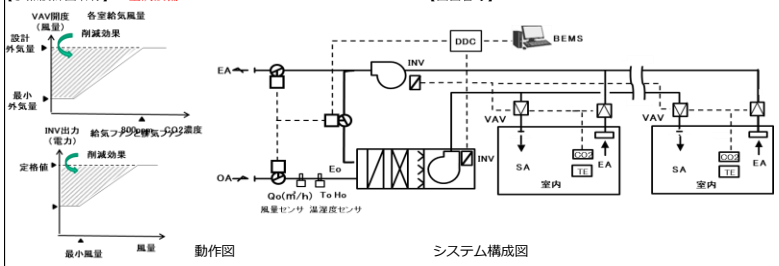
導入の範囲

4

全空調機を対象とする。(100%)
WEBプログラム　室仕様入力シートの空調計算対象室/主要室の比率参照

概念図

【参照設計図名称】：　空調設備　　【図面番号】：　M-07



動作図　　システム構成図

評価方法

（概要）

10分ごとのCSV計測データを利用し、以下のように評価を行う。
設計外気風量一定（仮想システム【A】）に対し、CO2制御での風量削減（導入システム【B】）による空調エネルギーと給排気ファンの電力エネルギーの差分を削減効果量【C】として計算する。
但し、外気冷房、ウォーミングアップ時等及び空調停止時は削減効果の計算から除外する。

（計測ポイント）（計測ポイントの記号、単位記号も記入）

外気温度：To（℃）、外気湿度：Ho（%RH）、外気風量：Qo（㎥/h）、空調機電力量：INV（kWh）・・・給気,還気合計

（演算・仮想ポイント）（演算・仮想ポイントの記号、単位記号も記入）

外気エンタルピー：Eo（kJ/kg）、運転（評価計算対象）モード（1/0：ウォーミングアップ中及び外気冷房中）

（計算式）（計測単位記号、変換係数・単位記号も記入。計算結果は「MJ」になること）　＊系統ごとに計算

計測粒度毎のA,B,Cの計算は、以下の通りとする。
A.仮想システムの評価（想定）
A（MJ/10分）=運転モード(1/0)×[Eo（kJ/kg）×設計外気風量（㎥/h）×1/1000（MJ/kJ）×1.2（kg/㎥）
+設計定格電力（kW）×9.76/ η]×1（h）/6(10分)　（MJ/10分）　η は、導入システムと同じレベルとする。

B.導入システムの評価（計測）
B（MJ/10分）==運転モード(1/0)×Eo（kJ/kg）×Qo（㎥/h/10分）×1.2（kg/㎥）+INV（kWh/10分）×9.76　（MJ/10分）

C.効果評価（差分）
削減効果C（MJ/10分）=A-B　（MJ/10分）

＊月別、系統別のA、B、Cの集計は、削減効果計算表（エクセル）にて集計する。

※空調機運転で、本制御有効時間とならない「ウォーミングアップ時」、「外気冷房時」等の時間は、効果評価計算から除くこと。

- システム提案概要（１）⓭ＷＥＢＰＲＯ未評価技術２３項目の各項目について概念・制御・範囲評価などを記入してください。
- システム提案概要（１）、（２）と整合がとれているか確認してください。

1

導入要件を満たしているか確認しチェックを入れてください。

2

ＷＥＢＰＲＯ未評価技術の概要を記入してください。

3

ＷＥＢＰＲＯ未評価技術の制御内容を記入してください。

4

- ＷＥＢＰＲＯ未評価技術の導入範囲を記入してください。
- 系統数、対象とする面積の全体との割合も記入してください。
- 評価すべき取組みの「主たる室用途の過半に導入」とはＷＥＢプログラム入力シートの「主要室」の面積で判断してください。ただし、照明のゾーニング制御は評価すべき取組みの各室用途の全ての室面積で判断してください。
- 評価すべき取組みの「総電動機出力の過半に導入」とは設備のＷＥＢプログラム入力シートの当該「定格消費電力」で判断してください。
  ※ＷＥＢプログラム入力シートで作成した資料等、判断の根拠を示すエビデンスを「未評価技術の導入範囲根拠資料」として添付してください。

別添２．ＷＥＢＰＲＯ未評価技術２３項目システム概念図

（別添2）

WEBPRO未評価技術23項目システム概念図

項目の種別｜ ① CO2濃度による外気量制御　《空調機の例》

導入要件	1	✔	主たる室用途の床面積の過半に導入されている 注: 主たる室用途は、WEBプログラム計算の空調計算対象室の"主要室"とする室用途
	2	✔	CO2濃度が満足しないときに外気導入量を増やすのみの制御ではない （CO2濃度が満足している場合に外気量を最小値まで削減する）
	3	✔	本制御系統の室内機の室外機が他の系統と共有しているマルチエアコンにおいては、室外機の電力量を空調系統単位で按分できる
	4		
	5		

技術概要

CO2濃度の設定値は、建築物衛生法で定められている「1,000PPM以下」という基準があるため、基準を満たしている条件に於いて、
外気が空調負荷となっている場合に、室内の「CO2濃度」を基準に外気量をできる限り絞り、冷房・暖房負荷の軽減を図る。

制御の方法

制御条件成立時に、室内の「CO2濃度」を基準にVAVで外気導入量をできる限り絞り、冷房・暖房負荷の軽減を図る。また、VAV風量総和に対応し、外調機の給排気風量もインバータ制御を行う。
制御条件は、ウォーミングアップ、ナイトパージ、外気冷房以外の運転モード時とする。

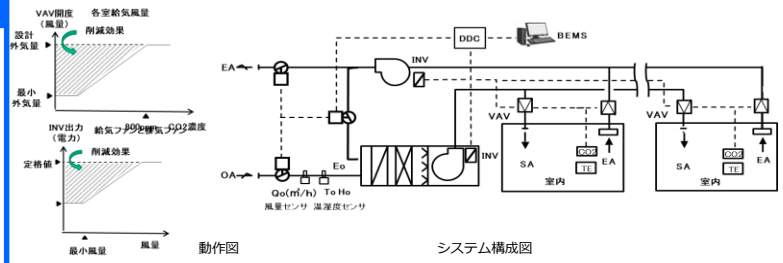
導入の範囲

全空調機を対象とする。(100%)
WEBプログラム　室仕様入力シートの空調計算対象室/主要室の比率参照

概念図

5

【参照設計図名称】：　空調設備　　【図面番号】：　M-07



評価方法

6

〈概要〉
10分ごとのCSV計測データを利用し、以下のように評価を行う。
設計外気風量一定（仮想システム【A】）に対し、CO2制御での風量削減（導入システム【B】）による空調エネルギーと給排気ファンの電力エネルギーの差分を削減効果量【C】として計算する。
但し、外気冷房、ウォーミングアップ時等及び空調停止時は削減効果の計算から除外する。

〈計測ポイント〉（計測ポイントの記号、単位記号も記入）
外気温度：To（℃）、外気湿度：Ho（%RH）、外気風量：Qo（㎥/h）、空調機電力量：INV（kWh）・・・給気,還気合計

〈演算・仮想ポイント〉（演算・仮想ポイントの記号、単位記号も記入）
外気エンタルピー：Eo（kJ/kg）、運転（評価計算対象）モード（1/0：ウォーミングアップ中及び外気冷房中）

〈計算式〉（計測単位記号、変換係数・単位記号も記入。計算結果は「MJ」になること）　＊系統ごとに計算
計測粒度毎のA,B,Cの計算は、以下の通りとする。
A.仮想システムの評価（想定）
A（MJ/10分）=運転モード(1/0)×[Eo（kJ/kg）×設計外気風量（㎥/h）×1/1000（MJ/kJ）×1.2（kg/㎥）
+設計定格電力（kW）×9.76/η]×1（h）/6(10分)　（MJ/10分）　η は、導入システムと同じレベルとする。

B.導入システムの評価（計測）
B（MJ/10分）==運転モード(1/0)×Eo（kJ/kg）×Qo（㎥/h/10分）×1.2（kg/㎥）+INV(kWh/10分)×9.76　（MJ/10分）

C.効果評価（差分）
削減効果C（MJ/10分）=A-B　（MJ/10分）

＊月別、系統別のA、B、Cの集計は、削減効果計算表（エクセル）にて集計する。

※空調機運転で、本制御有効時間とならない「ウォーミングアップ時」、「外気冷房時」等の時間は、効果評価計算から除くこと。

5

- ＷＥＢＰＲＯ未評価技術の概念図を記入してください。
- 設備図や計装図、制御動作図を必要に応じて作成してください。
- 評価に必要な計測、計量センサーも図示してください。

6

- ＷＥＢＰＲＯ未評価技術の評価方法を記入してください。
- 導入する技術の効果を単独で算出できるよう検討してください。
- ＷＥＢＰＲＯ未評価技術を導入しない場合の仮想システムを設定し、導入システムと同じ与条件で一次エネルギー消費量を算出できるよう計算式を記入してください。
- 一次エネルギー削減量は、仮想システムで計算された一次エネルギー消費量と導入システムで計測・演算から算出される一次エネルギー消費量との差分になります。月単位で算出できるようにしてください。
- 一次エネルギー削減量の計算の粒度は、仮想システムの計算の与条件で異なります。
  【与条件で変化する場合】１０分程度を推奨
  例：外気取入れ熱量、給湯熱量、変圧器負荷率 等
  【与条件で変化しない場合】日又は月単位
  例：ポンプ、ファン定速運転電力量、照明全点灯電力量 等
  詳細は、別添様式内の記入例を参照してください。

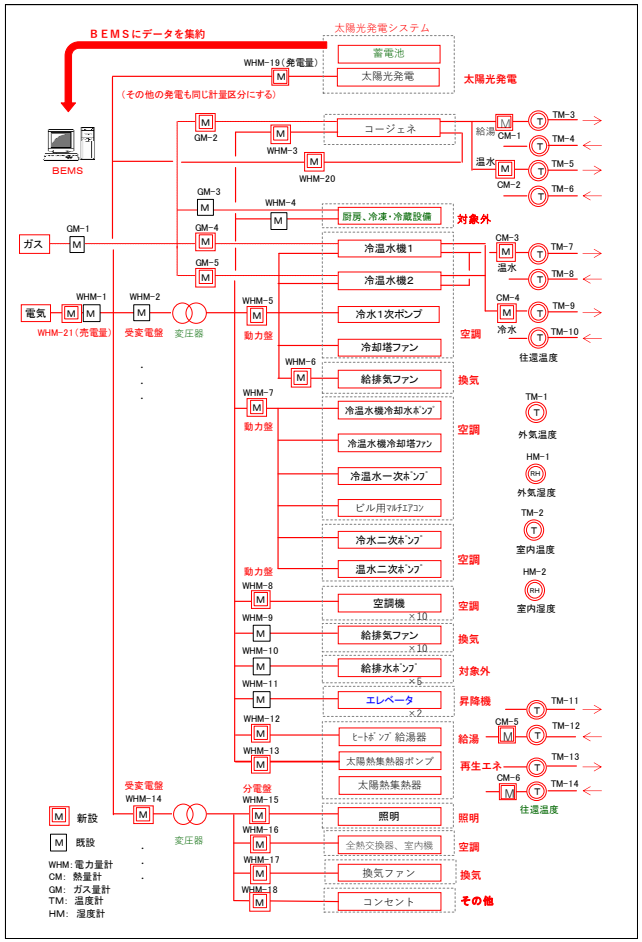
別添３．エネルギー計量計画図

公募要領Ｐ．３５に記載の以下のＢＥＭＳの要件を満たし、評価対象全体のエネルギーデータを計測・保存できるようにしてください。

① 計測・計量装置、制御装置、監視装置、データ保存・分析・診断装置を含むシステムであること。
② １つのシステムで、全体評価の場合は建物全体、一部の建物用途評価の場合は対象用途部分のエネルギー管理ができるシステムであること。
③ 補助事業完了後、実施状況報告時に全体評価の場合は建物全体（複数用途建築物の全体評価の場合は用途ごとにも集計）、一部の建物用途評価の場合は対象用途部分のエネルギー使用量と設備区分ごとのエネルギー（電力・ガス・油等）使用量を月単位で取りまとめ、報告できること。
④ プラットフォーム等への報告に対応できる仕様であること。

（別添3）

エネルギー計量計画図



システム提案概要（１）、（２）と整合がとれているか確認してください。

＜計量区分の考え方＞

- 設計図の機器名称を参照し、計量区分を判断して区分別に計測値を集計してください。
- コンセント接続機器は「その他」区分に限らず、計量区分に該当する用途の場合は可能な限り計量区分ごとに分割して計測してください。
- 設備区分（ＷＥＢプログラム計算対象各設備）とは別に計算対象外の設備※も計量もしくは演算できるようにしてください。
- コージェネレーションの排熱利用で給湯がある場合は「熱源」と「給湯」に分割して計測してください。
- コージェネレーションの発電量は、自家消費の電力として「受発電」区分として計測してください。
- 省エネルギーの効果測定及び運用ができる計量・計測を行ってください（電力計量のみでなく室内外の環境計測や熱量等）。
- エネルギー計量計画は上記によりますが、事業の内容に応じて実施内容を充実させてください。

＜エネルギー計量計画図の書き方＞

- 計量区分ごとに計量メーターを記入してください。
- 計量器には、記号・番号を記入例のとおりに記入してください。
- ＢＥＭＳ管理点一覧等の図面と整合がとれるよう記入してください。

※「エネルギー消費性能計算プログラム（非住宅版） 標準入力法 入力マニュアル」の最新版を確認すること（【評価の対象となる設備】の章　1. 評価の対象外とする室及び設備の考え方　参照）。

１２．建物図面

１２．建物図面については、下表に基づいて作成してください。

＜建物図面＞

書類名	内容
建物案内図	建築物の住所、最寄駅からのアクセス、方位、道路及び目標となる建築物を明記する(地図はインターネット検索結果でも可)
建物配置図	縮尺、方位、住所、敷地面積等を記入する
	敷地境界線を示し、該当する建物を赤でマーキングし、申請に係わる建築物と他の建築物との区別を明示する
建物概要	住所、地域区分、建物用途、工事種別、構造、階数、敷地面積、建築面積、階別面積、延べ床面積を明記する
	複数の用途を有する建築物の場合、用途別延べ床面積の一覧を添付する
建物平面図・各階平面図	方位、縮尺、間取り、室用途、各室の名称、開口部位置、用途、寸法、断熱材位置・種類・厚さを明記する
建物立面図	東西南北の四面、縮尺、階高と建物高さ、開口部仕様などを明記する
断面図又は矩計図	室用途、各階の床高及び天井高、断熱材の種類及び厚さ、建具の位置及び種類、軒・庇などを明記する
屋根伏図又は屋上平面図	屋上に設置予定のＰＶパネル、太陽熱温水パネル、採光（トップライト等）、その他機械・設備を全て明記する
	屋上緑化部、塔屋、屋上広場、駐車場の面積を明記する
	屋根又は屋上面積を明記する

１３．設計図

１３．設計図については、下表に基づいて作成してください。

＜設計図（機器表/系統図/平面図/仕様書等）＞

書類名		内容
設計図		設備ごと（建築外皮（窓、ガラス）/建築外皮（断熱）/建築外皮（遮熱塗料）/空調/換気/照明/給湯/コージェネ/太陽光発電/太陽熱集熱装置/電気設備/昇降機設備/ＢＥＭＳ/ＷＥＢＰＲＯ未評価技術２３項目/蓄電システム）に名前をつけて書類（機器表、系統図、平面図、カタログ・仕様書　他）を整理する
		設計図、システム提案概要（１）　（２）、概略予算書、（別添１）システム概念図、（別添２）ＷＥＢＰＲＯ未評価技術２３項目システム概念図、（別添３）エネルギー計量計画図と整合をとる 注意：概略予算書とは、機器番号で紐づけること
		単年度事業は、補助対象の設備機器などを赤色でマーキングする
		• 複数年度事業は補助対象の設備機器等を１年目：赤、２年目：青、３年目：緑 に色分けする • 複数年度事業で１年目に設備機器類だけ導入し、２年目以降に工事を行う場合は、機器表・機器リストを赤色、平面設計図の設備機器や配線・配管などを青色・緑色で色分けし、平面設計図に「工事のみ」と注記する • 補助対象外は黒色で記入する
	建築外皮（窓、ガラス）の設計図	建具の配置、建具記号を記入する
		建具の形状、寸法、材質、仕様等を記入する
	建築外皮（断熱）の設計図	断熱材の位置を示し、凡例を付けて、その仕様を記入する
		壁は各年度の補助対象を示す色の太線、天井・屋根はハッチングで記入する
	建築外皮（遮熱塗料）の設計図	遮熱塗料の塗装位置を示し、凡例を付けて、その仕様を記入する
		壁は各年度の補助対象を示す色の太線、天井・屋根はハッチングで記入する
	空調設備の設計図	空調ゾーン、熱源、空調機並びにポンプ等の種別、仕様、台数、位置、系統、型式、機器番号、性能、制御方法などを記入する
	換気設備の設計図	給気機、排気機並びに換気代替空調機等の種別、仕様、型式、機器番号、台数、位置、系統、性能、制御方法等を記入する
	照明設備の設計図	照明設備の種類、仕様、型式、機器番号、台数、消費電力、制御方法（調光・照度・人感ｾﾝｻ）、取付位置等を記入する

書類名		内容
給湯設備の設計図		給湯設備の種別、仕様、型式、機器番号、台数、性能、位置、系統、構造等を記入する
		節湯器具の採否及び太陽熱利用方法を記入する
再エネ他の設計図	コージェネ	設備の種別、仕様、台数、位置、型式、機器番号などを記入する
		電力（入力及び発電利用先）と熱利用先（給湯、冷凍機の熱源）が記され、それらのエネルギー計量がされていることを記入する
	太陽光発電	設備の種別、パネル枚数、設置面積、出力（kW）、仕様、位置、接続状況等を記入する
	太陽熱収集装置	種別、数量、面積、集熱量、仕様、位置、型式、機器番号、構造等を記入する
電気設備の設計図	受変電設備	全体の単線結線図（再エネ他、蓄電システムを含む）を作成し、電力計測箇所を明記する
	負荷側設備	分電盤・動力盤・インバーター盤の負荷リストを添付し、電力計測箇所を明記する
昇降機設備の設計図		型式、機器番号、台数、積載量、速度、設置位置、構造、速度制御方式等を記入する
ＢＥＭＳ設計図		ＢＥＭＳを介して実施している各機器の制御内容を記入する
		機能一覧、監視点一覧、機器仕様等を記入する
		システム構成、装置参考姿図、ＺＥＢに資する設備の計装図、動作説明図を作成する
		ＢＥＭＳ本体やセンサー、配線等を平面図に記入する
		ＢＥＭＳの要件（公募要領Ｐ．３５）を満たす機能や仕様が確認できる書類を添付する
ＷＥＢＰＲＯ未評価技術２３項目の設計図		ＷＥＢＰＲＯ未評価技術ごとの計装図、動作説明、計測・計量点などを記入する
		対象設備、センサー、配線等を平面図記入する
		効果を評価する計測・計量計画、評価の計算式、実行周期等を記入する
		ＷＥＢＰＲＯ未評価技術に該当する箇所は、二重枠にてマーキングする
蓄電システムの設計図		蓄電池の種別、型番（パッケージ型番を含む）、出力（kW）、容量（ｋＷｈ）、仕様、性能などを記入する
		再生可能エネルギー発電設備と蓄電システムの接続状況がわかる図面を作成する
		縮尺、蓄電池の位置、台数、再生可能エネルギー発電設備との連携状況を記入する
カタログ・仕様書		カタログ・仕様書の該当ページ・関連ページを抜粋の上、該当設備の機器番号を記すとともに、マーキングして明示する（各設備のインデックス内に添付すること）

提出書類の確認にご活用ください。なお、本チェックシートの提出は不要です。

書類名	チェック項目	様式	必須/該当	内　　容
個人情報の取得と利用について	記載事項	指定	必須	記載事項をすべて確認し、内容に了承していますか
定型様式１-１（１／２）	番号	指定	必須	社内文書番号が必要な場合は入力し、不要な場合は「番号」を削除していますか
	申請日			公募期間内の日付を入力していますか
	申請者		該当	共同申請の場合、全ての申請者情報を入力していますか
	申請者住所		必須	申請者の住所を入力していますか
				記載されている住所表示は、「商業登記簿等」の所在と同じであることを確認しましたか
	申請者名称			申請者の名称を入力していますか
				商号・名称は、「商業登記簿等」と一致していますか（㈱等、略表示はしない）
	代表者等名			申請者の代表者役職・氏名を入力していますか
				代表者役職・氏名は、「商業登記簿等」と一致していますか
定型様式１-１（２／２）	補助事業の名称	指定	必須	建物名称を付ける等、２５字以内で分かりやすく事業を特定できる名称にしていますか（仮称等の表現は不可）
			該当	ＥＳＣＯ事業の場合は、「ＥＳＣＯ」の文字を入れていますか
	補助事業の目的及び内容		必須	補助事業の目的及び内容を入力していますか
	補助金交付申請額			「４－１.概略予算書（まとめ）」の全体金額と一致していますか
	完了予定年月日			単年度事業は２０２６年１月２５日以前の日付となっていますか ２年度事業は２０２７年１月２５日以前の日付、３年度事業は２０２８年１月２５日以前の日付となっていますか
定型様式１-２ 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額並びに区分ごとの配分	補助事業に要する経費 補助対象経費	指定	必須	「４－１.概略予算書（まとめ）当年度分）」の金額と一致していますか
定型様式１-３ 暴力団排除に関する誓約事項	誓約事項	指定	必須	誓約事項をすべて確認し、記載内容に了承していますか
定型様式１-４ 役員名簿	役員名簿	指定	必須	役員氏名・役職名は「商業登記簿等」と一致していますか
				「商業登記簿等」に記載の役員（監査役を含む）を全て入力していますか
			該当	共同申請の場合は申請者全員分を作成していますか
定型様式１-５ 交付要件等同意書	同意欄	指定	必須	申請者自身で全ての同意欄にレ点を入力していますか
	申請者			「交付申請書_定型様式１-１（１／２）」に記入した申請者と一致していますか

書類名	チェック項目	様式	必須/該当	内　　容
1.申請者の詳細	（1）申請者概要	指定	必須	申請者の情報が全て入力されていますか
	（2）申請者の業務実績			「事業実績」の財務諸表・決算短信等の金額と整合がとれていますか
	（3）補助事業担当者情報			本補助事業の内容を理解しており、補助事業の申請実務担当者としてＳＩＩからの問合せ等に対応できる方の情報を入力していますか
				住所・電話番号・携帯電話番号・メールアドレス（スマートフォン等携帯端末のアドレスは不可）は、ＳＩＩからの問合せ等に速やかに応じることができる連絡先を入力していますか
2．事業計画概要		指定	必須	自動反映されている情報に誤りはありませんか
	（1）事業実施予定年月日			事業完了日は「定型様式1-1（2／2）」6．補助事業の開始及び完了予定日と一致していますか
				「補助対象工事契約予定日」・「補助対象工事着手予定日」を入力していますか ※複数年度事業の場合、複数回に分けて実施する計画であれば、最初に工事契約、工事着手を行う日付を入力すること
				「補助対象工事完了予定日」・「補助対象工事の引渡し完了予定日」・「補助対象工事に関する全ての支払い完了予定日」を入力していますか ※複数年度事業の場合、複数回に分けて実施する計画であれば、最後の工事完了、引渡し完了、支払い完了となる日付を入力すること
				「ＢＥＬＳ等の第三者認証取得予定日」は２０２６年１月２５日以前の日付を入力していますか
				「ＺＥＢリーディング・オーナー登録申請予定日」は２０２５年１２月２６日までに登録完了が可能な日付（２０２５年１１月中旬頃までを推奨）で、２０２５年１１月２８日以前の日付を入力していますか
				「ＢＥＭＳデータ報告の事前設定完了予定日」を入力していますか ※複数年度事業の場合、最終年度の日付を入力すること
	（2）資金調達計画			補助事業の遂行に係わる融資計画の有無、融資計画がある場合は融資契約予定時期を入力していますか
				土地及び補助対象建築物に対する現在の根抵当権設定の有無を入力していますか
				土地及び補助対象建築物に対する抵当権設定予定の有無を入力していますか
	（3）他の補助金に関する事項	指定	該当	他の補助金を併用する予定、又は既に利用している場合、補助金の正式名称とその官公庁名等を入力していますか
	（4）ＥＳＣＯ／リース／アグリゲーターの契約予定		必須	ＥＳＣＯ／リース／アグリゲーターの契約予定の有無を入力していますか
	（5）事業実施スケジュール			補助事業を実施する年度ごとに必要情報を記載したスケジュールを作成していますか
	（6）補助事業実施体制図			補助事業に関する社内外の実施体制図を作成していますか ※補助事業者、ＺＥＢプランナー、設計者等の各社の役割が把握できるよう明示すること
			該当	共同申請の場合、申請者間の関係を明記していますか

書類名	チェック項目	様式	必須/該当	内　　容
3.システム提案概要（1）		指定	必須	自動反映されている情報に誤りはありませんか
			該当	共同申請の場合、全ての申請者情報を入力していますか
	❹建物概要（非住宅部分）		必須	住所は建物登記簿（現在事項証明書）や確認済証と整合がとれていますか
				延べ面積は、建物全体のＷＥＢプログラム入力シート様式０.と整合がとれていますか
	❺評価対象（非住宅部分）			延べ面積は、評価対象のＷＥＢプログラム入力シート様式０.と整合がとれていますか
	❻導入効果			ＷＥＢプログラム算定結果と整合がとれていますか ※単位は（MJ/年）で入力してください
	❼ＰＡＬ＊評価			ＷＥＢプログラム算定結果と整合がとれていますか
	❾未評価技術費用（全体）			ＷＥＢＰＲＯ未評価技術２３項目に係わる費用を入力していますか
	⓭ＷＥＢＰＲＯ未評価技術２３項目			導入しているＷＥＢＰＲＯ未評価技術２３項目について入力していますか
3.システム提案概要（2）		指定	必須	補助事業名・補助事業者名を入力していますか
				共同申請の場合、全ての申請者情報を入力していますか
				システム提案概要（１）の⓯ＺＥＢの実現に資する省エネ技術と整合がとれていますか
				システム全体の概要図・ＢＥＭＳの系統がわかるよう図示していますか
				ＷＥＢＰＲＯ未評価技術２３項目には項目名の後ろに★印をつけていますか
				補助対象設備を事業年度ごとに色分けして示していますか 1年目：赤、2年目：青、3年目：緑、補助対象外は黒
4-1.概略予算書（まとめ）	金額	指定	必須	「4-4～6．概略予算書（１年目）、（２年目）、（３年目）」それぞれの金額と整合がとれていますか
				「補助事業に要する経費」は、補助対象外経費も含めた設計・設備・工事の費用としていますか
	蓄電システム及びＷＥＢＰＲＯ未評価技術㉒水素製造・貯蔵・利用システムの補助対象経費			蓄電システム及びＷＥＢＰＲＯ未評価技術㉒水素製造・貯蔵・利用システムに係わる補助対象経費（全体）を入力していますか（該当がない場合は0）
	蓄電システム及びＷＥＢＰＲＯ未評価技術㉒水素製造・貯蔵・利用システムの割合			蓄電システム及びＷＥＢＰＲＯ未評価技術㉒水素製造・貯蔵・利用システムは補助対象経費（全体）の20%以下になっていますか（該当がない場合は0%）
4-2.概略予算書 （ＷＥＢＰＲＯ未評価技術２３項目に係わる経費）	金額	指定	必須	「4-4～6．概略予算書（１年目）、（２年目）、（３年目）」それぞれの（内訳）に入力したＷＥＢＰＲＯ未評価技術２３項目の費用と整合がとれていますか
				「補助事業に要する経費」は、補助対象外経費も含めた設計・設備・工事の費用としていますか

書類名	チェック項目	様式	必須/該当	内　　容
４-３.概略予算書（項目別全体額） ※複数年度事業の場合提出		指定	該当	「４-４～６．概略予算書（１年目）、（２年目）、（３年目）」の項目と一致していますか
				「４-４～６．概略予算書（１年目）、（２年目）、（３年目）」の（集計）を合計した金額となっていますか
４-４～６.概略予算書（１年目）、（２年目）、（３年目）		指定	必須	事業年度分の概略予算書を作成していますか
				設備費・工事費はシステムごとに入力していますか
				設備・工事等のシステムごとに入力した概略予算書（内訳）を提出していますか
				参考見積書の内容と整合がとれていますか
				「補助事業に要する経費」は、補助対象外経費も含めた設計・設備・工事の費用としていますか
４-７.参考見積書		指定	必須	補助事業に係わる設備・工事部分の参考見積書を提出していますか
（別添1）システム概念図		指定	必須	システムごとに作成していますか
				３．システム提案概要（１）、（２）と整合がとれていますか
（別添2）ＷＥＢＰＲＯ未評価技術２３項目システム概念図		指定	必須	システムごとに作成していますか
				３．システム提案概要（１）、（２）と整合がとれていますか
				空衛学会が公表しているＷＥＢＰＲＯ未評価技術の導入要件を満足していますか （導入要件のリストにチェックをいれること）
				詳細な内容は、設計図に記載し、概念図に「設備/図番」を記入していますか
				ＷＥＢＰＲＯ未評価技術２３項目の評価に必要な計測、計量計画を設計図に示していますか
未評価技術の導入範囲根拠資料		-	該当	導入範囲が分かるエビデンス資料を提出していますか
（別添３）エネルギー計量計画図		指定	必須	凡例等を用いてわかりやすく記入していますか
				計量区分ごとに計量メータが設置されていますか
				３．システム提案概要（１）、（２）と整合がとれていますか
				ＢＥＭＳの設計図と整合がとれていますか（点数、メータ記号、名称等）
会社概要書		-	必須	会社概要書（会社案内等）を提出していますか
			該当	共同申請の場合は申請者全員分を提出していますか
商業登記簿等	商業登記簿等	-	必須	発行から３カ月以内の商業登記簿（現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書等）の写しを提出していますか
	共同申請の場合		該当	共同申請の場合は申請者全員分を提出していますか
	印鑑登録証明書		該当	個人の場合は発行から３カ月以内の印鑑登録証明書を提出していますか

書類名	チェック項目	様式	必須/該当	内　　容
事業実績	財務諸表・決算短信等	-	必須	直近３年分の財務諸表（上場企業は期末の決算短信）を提出していますか ※単独決算表を添付すること（連結決算は不可）
			該当	共同申請の場合は申請者全員分を提出していますか
	個人の場合		該当	直近３年分の「確定申告書」※を提出していますか ※個人番号欄は判読できないように黒塗りにすること
建物登記簿		-	必須	発行から３カ月以内の建物登記簿（現在事項証明書）を提出していますか 未取得の場合は、提出予定時期を明記した資料を提出していますか
建築確認済証		-	必須	建築確認済証を提出していますか 未取得の場合は、提出予定時期を明記した資料を提出していますか
建築確認申請書		-	必須	建築確認申請書の第一面から第五面までを提出していますか
土地登記簿等		-	必須	発行から３カ月以内の土地登記簿（現在事項証明書等）の写しを提出していますか
土地賃貸契約書		-	該当	建物所有者と土地所有者が異なる場合、契約期間、契約日が明記された賃貸借契約書を提出していますか
				契約期間が、導入する補助対象設備の処分制限期間（補助対象設備の法定耐用年数）の一番長い期間を、継続が可能な契約であることを確認していますか
ＥＳＣＯ契約書（案）		-	該当	契約者を明記（押印不要）していますか
				以下の条項や記載部分をマーカー等で色付けし明確にしていますか
				削減保証量及びその削減量が達成出来なかった場合の罰則条項を記載していますか
				補助金の交付を前提とした付随条項がある場合には、その内容を明記していますか
				ＥＳＣＯサービス期間終了後の設備の管理責任を明確にしていますか
ＥＳＣＯサービス料計算書		-	該当	補助事業に要する経費（サービス料総額）・補助金申請額・サービス期間・ＥＳＣＯサービス料・維持管理費等・固定資産税等の金額・保険・手数料等の内容について、補助金がある場合とない場合で比較した計算書を提出していますか
リース契約書（案）		-	該当	借主・貸主を明記（押印不要）していますか
				以下の条項や記載部分をマーカー等で色付けし明確にしていますか
				補助金の交付を前提とした付随条項がある場合には、その内容を明記していますか
				リース期間終了後の設備の管理責任を明記していますか
リース料計算書		-	該当	補助事業に要する経費（リース料総額）・補助金申請額・リース期間・リース料・元本・金利・固定資産税等の金額・保険・手数料等の内容について、補助金がある場合と無い場合で比較した計算書を提出していますか

書類名	チェック項目	様式	必須/該当	内　　容
アグリゲーター契約書（案）		-	該当	契約者を明記（押印不要）していますか
				以下の条項や記載部分をマーカー等で色付けし明確にしていますか
				補助金の交付を前提とした付随条項がある場合には、その内容を明記していますか
ＩＳＯ５０００１登録証		-	該当	第三者認証を受けた登録証を提出していますか
ＩＳＯ１４０００シリーズの登録証		-	該当	第三者認証を受けた登録証を提出していますか
建物図面	建物案内図	-	必須	建築物の住所、最寄駅からのアクセス、方位、道路及び目標となる建築物を明記していますか（地図はインターネット上のものでも可）
	建物配置図	-	必須	縮尺、方位、住所、敷地面積等を明記していますか
				敷地境界線を示し、該当する建物を赤でマーキングし、申請に係わる建築物と他の建築物との区別を明示していますか
	建物概要	-	必須	住所、地域区分、建物用途、工事種別、構造、階数、敷地面積、建築面積、階別面積、延べ床面積を明記していますか
				複数の用途を有する建築物の場合、用途別延べ床面積の一覧を提出していますか
	建物平面図・各階平面図	-	必須	方位、縮尺、間取り、室用途、各室の名称、間口部位置、用途、寸法、断熱材位置・種類・厚さを明記していますか
	建物立面図	-	必須	東西南北の四面とし、縮尺、階高と建物の高さ、開口部仕様等を明記していますか
	断面図又は矩計図	-	必須	室用途、各階の床高及び天井高、断熱材の種類及び厚さ、建具の位置及び種類、軒・庇などを明記していますか
	屋根伏図又は屋上平面図	-	必須	屋上に設置予定のＰＶパネル、太陽熱温水パネル、採光（トップライト等）、その他機械・設備を全て明記していますか
				屋上緑化部、塔屋、屋上広場、駐車場の面積について明記していますか
				屋根又は屋上面積を明記していますか

書類名	チェック項目	様式	必須/該当	内　　容
設計図	・建築外皮 ・空調 ・換気 ・照明 ・給湯 ・太陽光発電 ・コージェネレーション ・ＢＥＭＳ ・電気設備（受変電単線結線図、動力盤、分電盤負荷リスト） ・未評価技術 ・その他	-	必須	設備ごと（建築外皮/空調/換気/照明/給湯/太陽光発電/コージェネレーション/ＢＥＭＳ/電気設備/未評価技術/その他）に書類（機器表、系統図、平面図、カタログ・仕様書）を作成していますか
				単年度事業は、補助対象の設備機器等を赤色でマーキングしていますか
				複数年度事業は補助対象の設備機器等を１年目：赤、２年目：青、３年目：緑 に色分けしていますか また、複数年度事業で１年目に設備機器類だけ導入し、２年目以降に工事を行う場合は、機器表・機器リストを赤色、平面設計図の設備機器や配線・配管などを青色・緑色で色分けし、平面設計図に「工事のみ」と注記していますか
				未評価技術に該当する機器表、系統図、計装図等は、二重枠にてマーキングしていますか
				建築外皮：年度ごとの色塗り等で断熱材の配置を明示していますか ※建具記号を記入したキープランと兼ねても可
				建築外皮：断面図又は矩計図において、床下、床、外壁、開口部、天井、屋根その他断熱性を有する部分について色塗り等で断熱材位置を図示していますか
				各ＺＥＢ化設備の仕様書・カタログは、該当ページを抜粋して提出していますか
				ＢＥＭＳの要件（公募要領Ｐ．３５）を満たす機能や仕様が確認できる書類を提出していますか
ＷＥＢプログラム算定結果		ＷＥＢプログラムによる書式	必須	３.システム提案概要（１）❻導入効果の入力根拠となるＷＥＢプログラム算定結果一式を提出していますか
ＷＥＢプログラム入力シート			必須	３.システム提案概要（１）❻導入効果の入力根拠となるＷＥＢプログラム入力シート一式を提出していますか
その他			該当	その他、必要に応じて事業の説明に必要な補足説明資料を提出していますか（プロポーザル決定通知書等）

（１）申請書類の確認

本手引きを参照し、書類の不備（誤字脱字、記載内容の間違い、入力漏れ、文字切れ、フォーマット崩れ、添付忘れ等）がないか、入念に確認してください。

（２）ｊＧｒａｎｔｓにアップロード

※共同申請の場合はｊＧｒａｎｔｓでの申請は行えませんので、申請方法についてＳＩＩへお早めにお問い合わせください。

1. 下記ＵＲＬよりｊＧｒａｎｔｓにログインしてください。
   https://www.jgrants-portal.go.jp/
2. 「補助金を探す」より、「令和７年度　ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ＺＥＢ）実証事業（二次公募）」を検索してください。
3. ［申請する］ボタンを押下し、申請画面から必要情報を全て入力してください。
   ※「申請担当者の連絡先」は本事業の実務担当者情報と一致させてください。
4. 本手引きＰ．５～７を参考に、必要書類を全てアップロードしてください。
   ※書類ごとにｊＧｒａｎｔｓ内で指定されているとおりに添付してください。
5. 全項目の入力・添付が完了したら［申請する］ボタンを押下してください。
   ※［申請する］ボタンを押下すると以後は修正できなくなりますのでご注意ください。
6. 申請状況が「申請済み」となり申請完了日時が表示されていることを確認してください。
   ＳＩＩにて個別での申請完了の確認はできかねます。

※ＧビズＩＤプライムアカウント取得に係わる質問はＳＩＩでは対応できかねますので、当該サイトへお問い合わせください。当補助金の申請に関する質問のみ、ＳＩＩへお問い合わせください。

※ＧビズＩＤプライムアカウントの取得に２週間程度時間を要する場合がありますので、余裕をもって取得手続きを行ってください。

◆ 交付申請締切

２０２５年９月２６日（金）１７：００締切

※ＳＩＩから申請者に対し、申請を受理した旨の連絡は行いません。
※共同申請の場合は、ｊＧｒａｎｔｓでの申請は行えませんので、申請方法についてＳＩＩへお早めにお問い合わせください。

【お問い合わせ先】

一般社団法人　環境共創イニシアチブ（SII）　ZEB（ゼブ）事務局

TEL:03-5565-4063

受付時間は平日の10：00～12：00、13：00～17：00です。

また、通話料がかかりますので、ご注意ください。